

令和4年度

相馬市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況に関する審査意見書

相馬市監査委員

5 相 監 第 1 5 号
令和5年8月14日

相馬市長 立 谷 秀 清 様

相馬市監査委員 星 光

相馬市監査委員 門 馬 優 子

令和4年度相馬市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
基金の運用状況に関する審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された、令和4年度相馬市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び関係書類並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された基金の運用状況を示す書類について審査した結果、その意見を別紙のとおり提出します。

目 次

第1	準 拠 基 準	1
第2	審 査 の 種 類	1
第3	審 査 の 対 象	1
第4	審 査 の 主 な 着 眼 点	1
第5	審 査 の 内 容	1
第6	審 査 の 結 果	1
1	決 算 の 総 括	2
2	一 般 会 計	5
1	総 括	5
2	歳 入	5
3	歳 出	20
3	特 別 会 計	30
	総 括	30
	国民健康保険特別会計	31
	後期高齢者医療特別会計	34
	介護保険特別会計	36
	光陽地区造成事業特別会計	39
4	財 産 に 関 す る 調 書	41
5	基 金 運 用 状 況	43
6	む す び	44

決 算 審 査 附 属 資 料

第1表	歳入歳出決算総括表	46
第2表	歳入歳出純計決算総括表	46
第3表	各会計款別歳入一覧表（一般会計）	48
第3表の1	各会計款別歳入一覧表（特別会計）	50
第4表	各会計款別歳出一覧表（一般会計）	52
第4表の1	各会計款別歳出一覧表（特別会計）	54
第5表	性質別経費内訳表	56
第6表	一般会計歳入財源別年度比較表	58

令和4年度相馬市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金の運用状況に関する審査意見

第1 準拠基準 相馬市監査基準

第2 審査の種類 地方自治法第233条第2項の規定に基づく決算審査及び同法第241条第5項の規定に基づく基金の運用状況に関する審査

第3 審査の対象

1 各会計歳入歳出決算

令和4年度相馬市一般会計歳入歳出決算

令和4年度相馬市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和4年度相馬市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和4年度相馬市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和4年度相馬市光陽地区造成事業特別会計歳入歳出決算

2 実質収支に関する調書

3 財産に関する調書

第4 審査の主な着眼点

決算書類が関係法令に準拠し、かつ各計数が正確で、財政状況を適正に表示しているか、また、会計処理が適切に行われているかを主眼として実施した。

第5 審査の内容

(1) 実施期間 令和5年7月5日から令和5年8月14日まで

(2) 実施場所 監査委員事務局

(3) 実施内容

市長から提出された令和4年度相馬市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、決算附属書類並びに基金の運用状況を示す書類等の審査については、地方自治法、その他関係法令に準拠して作成されているか確認し、関係帳簿と証憑書類を照査し、計数が正確であるかを確認するとともに、予算執行が関係法令及び予算議決の主旨に沿って適正かつ効果的に執行されたかなど調査検討し、さらに、例月出納検査、定期監査等の資料とも対比し、必要に応じて各関係職員の説明聴取などの方法により審査を行った。

第6 審査の結果

各会計の決算書及び附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、計数は証憑書類及び関係帳簿と符合して正確であると認められた。

また、決算の内容及び予算執行状況は、適正妥当であると認められた。

各基金は、設置の目的に従って運用され、計数も正確であると認められた。

審査に付された各会計の歳入歳出決算、予算執行状況及び基金運用状況の概要並びに所見は、後述のとおりである。

《数値の表記について》

文中及び表中に用いた数値は、原則として表示単位未満を四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。また、該当数値はあるが表示単位未満のものは「0.0」とした。

1 決算の総括

1 決算状況

令和4年度決算額は、一般会計が歳入 25,973,750,334円（対前年度比 13.4%増）、歳出 23,813,636,388円（対前年度比 10.2%増）となっている。

特別会計では歳入 9,185,575,159円（対前年度比 1.5%減）、歳出 8,920,001,616円（対前年度比 0.4%減）となっている。

一般会計と特別会計を合計した決算額は、歳入が35,159,325,493円（対前年度比 2,937,100,002円増、9.1%増）、歳出が 32,733,638,004円（対前年度比 2,169,568,689円増、7.1%増）となっている。

一般会計・特別会計の歳入歳出の概況は下表のとおりである。なお、各会計別の「歳入歳出決算総括表」は附属資料第1表のとおりである。

（単位：円・％）

区分	年度	令和4年度		令和3年度		対前年度増減比較	
		金額	執行率	金額	執行率	金額	増減率
一般会計	予算現額	29,082,978,900	—	24,925,647,773	—	4,157,331,127	16.7
	歳入	25,973,750,334	89.3	22,900,612,930	91.9	3,073,137,404	13.4
	歳出	23,813,636,388	81.9	21,606,655,512	86.7	2,206,980,876	10.2
	歳入歳出差引額	2,160,113,946	—	1,293,957,418	—	866,156,528	66.9
特別会計	予算現額	9,261,279,000	—	9,269,693,000	—	△ 8,414,000	△ 0.1
	歳入	9,185,575,159	99.2	9,321,612,561	100.6	△ 136,037,402	△ 1.5
	歳出	8,920,001,616	96.3	8,957,413,803	96.6	△ 37,412,187	△ 0.4
	歳入歳出差引額	265,573,543	—	364,198,758	—	△ 98,625,215	△ 27.1
合計	予算現額	38,344,257,900	—	34,195,340,773	—	4,148,917,127	12.1
	歳入	35,159,325,493	91.7	32,222,225,491	94.2	2,937,100,002	9.1
	歳出	32,733,638,004	85.4	30,564,069,315	89.4	2,169,568,689	7.1
	歳入歳出差引額	2,425,687,489	—	1,658,156,176	—	767,531,313	46.3

2 実質収支

一般会計と特別会計を合計した実質収支の状況は、次ページのとおりである。

歳入総額 35,159,325,493円から歳出総額 32,733,638,004円を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支額）は 2,425,687,489円で、前年度と比べて 767,531,313円（46.3%）増加している。

なお、翌年度へ繰越すべき財源 1,606,830,029円を差し引いた当年度実質収支額は、818,857,460円の黒字となっている。

(単位：円)

区分		会計	一般会計	特別会計	合計
歳入	総額	A	25,973,750,334	9,185,575,159	35,159,325,493
歳出	総額	B	23,813,636,388	8,920,001,616	32,733,638,004
歳入	歳出差引額	C	2,160,113,946	265,573,543	2,425,687,489
翌年度へ繰越すべき財源		D	1,596,724,029	10,106,000	1,606,830,029
内訳	継続費通次繰越額		130,000	0	130,000
	繰越明許費繰越額		1,595,606,000	10,106,000	1,605,712,000
	事故繰越し繰越額		988,029	0	988,029
当年度実質収支額	E=C-D		563,389,917	255,467,543	818,857,460
前年度実質収支額	F		540,392,886	364,198,758	904,591,644
単年度収支額	E-F		22,997,031	△ 108,731,215	△ 85,734,184

※ 一般会計の当年度実質収支額563,389,917円のうち、地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額は290,000,000円である。

3 不納欠損額の状況

(単位：円・%)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
一般会計		25,533,331	30,719,611	△ 5,186,280	△ 16.9
特別会計		35,868,491	42,328,910	△ 6,460,419	△ 15.3
合計		61,401,822	73,048,521	△ 11,646,699	△ 15.9

不納欠損額の合計は 61,401,822円で、前年度と比べて 11,646,699円 (15.9%) 減少している。

4 収入未済額の状況

(単位：円・%)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
一般会計		299,068,017	303,773,269	△ 4,705,252	△ 1.5
特別会計		183,082,194	227,105,230	△ 44,023,036	△ 19.4
合計		482,150,211	530,878,499	△ 48,728,288	△ 9.2

収入未済額の合計は 482,150,211円で、前年度と比べて 48,728,288円 (9.2%) 減少している。

5 不用額の状況

(単位：円・%)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
一般会計		979,824,712	759,477,361	220,347,351	29.0
特別会計		289,687,384	312,279,197	△ 22,591,813	△ 7.2
合計		1,269,512,096	1,071,756,558	197,755,538	18.5

不用額の合計は 1,269,512,096円で、前年度と比べて 197,755,538円 (18.5%) 増加している。

6 市債

市債は、一般会計において1,332,300,000円発行した。詳細については、19ページ「第21款 市債」を参照されたい。

7 純計決算額状況

一般会計・特別会計の会計間においては、事業執行上の理由から、財源の繰入れ・繰出しが行われている。各会計間の繰入れ・繰出しによる重複計算額を控除した「歳入歳出純計決算総括表」は附属資料第2表のとおりである。

なお、当年度、特別会計から一般会計へ繰入れされた金額の総額は215,270,616円、一般会計から各特別会計へ繰出された金額の総額は952,969,319円となっており、その内訳は、次のとおりとなっている。

○ 後期高齢者医療特別会計からの繰入金	4,868,000 円
○ 介護保険特別会計からの繰入金	33,079,616 円
○ 光陽地区造成事業特別会計からの繰入金	177,323,000 円
○ 国民健康保険特別会計への繰出金	288,282,889 円
○ 後期高齢者医療特別会計への繰出金	119,324,500 円
○ 介護保険特別会計への繰出金	545,361,930 円

また、一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額から、上記の繰入額及び繰出額を控除した純計決算額は、歳入が33,991,085,558円、歳出が31,565,398,069円となっており、前年度と比べて、歳入で3,016,275,209円（9.7%）、歳出で2,248,743,896円（7.7%）、それぞれ増加している。

8 財政指標

年度	区分	財政力指数	経常収支比率
令和4年度		0.67	93.9%
令和3年度		0.69	89.9%
令和2年度		0.70	98.4%

① 財政力指数

財政力を判断する指標として用いられ、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需用額で除して得た数値の過去3か年の平均値で表される。この指標が「1」に近いほど財源に余裕があるとされている。

当年度の財政力指数は0.67で、前年度を0.02ポイント下回っている。

② 経常収支比率

財政構造の弾力性を測定する比率として用いられ、人件費、扶助費、公債費等の義務的な経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源の収入がどの程度充当されているかをみるものである。概ね70～80%の間に分布するのが標準とされている。

当年度の経常収支比率は93.9%で、前年度を4.0ポイント上回っている。

増加の主な要因は、令和元年東日本台風に伴う災害復旧事業の公債費増及び退職手当による人件費の増加などの、経常的費用の増加などによるものである。

2 一般会計

1 総括

(1) 決算状況

一般会計の決算額は、歳入が 25,973,750,334 円、歳出が 23,813,636,388 円で、歳入歳出差引額は 2,160,113,946 円であった。歳出予算の不用額は 979,824,712 円で、前年度と比べて 220,347,351 円増加している。

歳入歳出差引額から、翌年度へ繰越すべき財源 1,596,724,029 円を差し引いた当年度実質収支額は、563,389,917 円の黒字となった。なお、単年度収支額は、当年度実質収支額が前年度実質収支額を上回ったため、22,997,031 円の黒字となっている。

(単位:円)

区分		年度	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減
歳入総額 A			25,973,750,334	22,900,612,930	3,073,137,404
歳出総額 B			23,813,636,388	21,606,655,512	2,206,980,876
歳入歳出差引額 C			2,160,113,946	1,293,957,418	866,156,528
翌年度へ繰越すべき財源 D			1,596,724,029	753,564,532	843,159,497
内 訳	継続費通次繰越額		130,000	7,284,000	△ 7,154,000
	繰越明許費繰越額		1,595,606,000	726,990,000	868,616,000
	事故繰越し繰越額		988,029	19,290,532	△ 18,302,503
当年度実質収支額 E=C-D			563,389,917	540,392,886	22,997,031
前年度実質収支額 F			540,392,886	673,191,542	△ 132,798,656
単年度収支額 E-F			22,997,031	△ 132,798,656	155,795,687

2 歳入

歳入決算額は 25,973,750,334 円で、前年度と比べて 3,073,137,404 円 (13.4%) 増加している。また、決算額の予算現額 29,082,978,900 円に対する執行率は 89.3% (前年度 91.9%)、調定額 26,296,683,253 円に対する収入率は 98.8% (前年度 98.6%) となっている。

(1) 款別決算状況

款別決算状況を示した「各会計款別歳入一覧表」は附属資料第 3 表 (一般会計) のとおりである。収入済額の構成比率では、地方交付税が 29.1% と最も大きく、以下主なものは、市税 20.6%、国庫支出金 19.9%、県支出金 9.1%、市債 5.1%、繰入金 4.0%、となっており、これらで歳入総額の 87.9% を占めている。

(2) 財源別決算状況

財源別決算状況を示した「一般会計歳入財源別年度比較表」は附属資料第 6 表のとおりである。

自主財源は 8,232,128,607 円で、前年度と比べて市税や繰越金等が増加したものの、繰入金や財産収入などが減少し、差引き 431,881,054 円 (5.0%) 減少している。

一方、依存財源は 17,741,621,727 円であり、前年度と比べ市債、地方特例交付金、株式等譲渡所得割交付金等が減少したものの、地方交付税、国庫支出金、県支出金等が増加し、差引き 3,505,018,458 円 (24.6%) 増加している。

なお、財源別の構成比は、自主財源 31.7% (前年度 37.8%)、依存財源 68.3% (前年度 62.2%) となっている。

第1款 市 税

(単位:円・%・ポイント)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額		5,293,414,000	5,042,992,000	250,422,000	5.0
調 定 額		5,585,675,030	5,373,881,896	211,793,134	3.9
収 入 済 額		5,355,279,781	5,127,658,535	227,621,246	4.4
不 納 欠 損 額		21,984,443	29,755,132	△ 7,770,689	△ 26.1
収 入 未 済 額		209,985,981	220,945,814	△ 10,959,833	△ 5.0
執 行 率		101.2	101.7	△ 0.5	－
収 入 率		95.9	95.4	0.5	－

(注) 表中「執行率」「収入率」の「比較増減」は、パーセンテージ間の単純差引数値(ポイント)である。

- (1) 歳入の柱である市税の収入済額は 5,355,279,781円で、前年度と比べて 227,621,246円増加し、一般会計歳入決算総額に占める割合は 20.6% (前年度 22.4%) となっている。
- (2) 「税目別収入決算状況」及び「市税収入率の推移」は、次のとおりである。

税目別収入決算状況

(単位:円・%)

税目	年度	令和4年度		令和3年度		前年度対比	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	比較増減	増減比率
市 民 税	個人	1,835,530,045	34.3	1,732,182,719	33.8	103,347,326	6.0
	法人	270,937,900	5.1	325,770,770	6.4	△ 54,832,870	△ 16.8
	小計	2,106,467,945	39.3	2,057,953,489	40.2	48,514,456	2.4
固定資産税		2,770,167,523	51.7	2,617,213,803	51.0	152,953,720	5.8
軽自動車税		125,915,877	2.4	119,709,138	2.3	6,206,739	5.2
市たばこ税		351,726,586	6.6	332,250,355	6.5	19,476,231	5.9
入湯税		1,001,850	0.0	531,750	0.0	470,100	88.4
合計		5,355,279,781	100.0	5,127,658,535	100.0	227,621,246	4.4

市税収入率の推移

(単位：％・ポイント)

税目等		令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度	
		収入率	前年度対比	収入率	前年度対比	収入率	前年度対比	収入率	前年度対比
市民税	個人	94.0	0.9	93.1	0.5	92.6	0.4	92.2	△ 0.3
	法人	98.6	△ 0.5	99.1	0.2	98.9	△ 0.6	99.5	△ 0.2
	小計	94.6	0.6	94.0	0.5	93.5	△ 0.2	93.7	△ 0.1
固定資産税		96.5	0.4	96.1	0.9	95.2	△ 0.4	95.6	0.4
軽自動車税		93.4	0.8	92.6	0.1	92.5	1.0	91.5	△ 0.3
市たばこ税		100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
入湯税		100.0	0.0	100.0	皆増	—	皆減	100.0	皆増
合計		95.9	0.5	95.4	0.7	94.7	△ 0.2	94.9	0.1
現年分		99.0	0.1	98.9	0.4	98.5	△ 0.2	98.7	0.2
滞納分		21.1	△ 4.2	25.3	4.3	21.0	△ 2.2	23.2	0.9

(注) 表中の「前年度対比」は、収入率（パーセンテージ）間の単純差引数値（ポイント）である。

(3) 不納欠損額は21,984,443円で、前年度と比べて 7,770,689円（26.1%）減少している。処分内容については、下記「市税不納欠損処分状況」のとおりである。

市税不納欠損処分状況

(単位:件・円・%)

税目等		処分内容		担税力なし		所在不明		死亡 (法人解散)		合計	
		件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額
令和4年度	市民税	個人	621	9,862,699	101	1,226,745	61	877,596	783	11,967,040	
		法人	8	515,900	1	125,600	2	131,900	11	773,400	
	固定資産税	265	4,736,483	44	384,400	292	2,950,560	601	8,071,443		
	軽自動車税	105	842,000	24	160,490	25	170,070	154	1,172,560		
	計	999	15,957,082	170	1,897,235	380	4,130,126	1,549	21,984,443		
令和3年度		893	14,959,975	210	2,756,045	429	12,039,112	1,532	29,755,132		
比較増減		106	997,107	△ 40	△ 858,810	△ 49	△ 7,908,986	17	△ 7,770,689		
増減比率		11.9	6.7	△ 19.0	△ 31.2	△ 11.4	△ 65.7	1.1	△ 26.1		

不納欠損処分の大部分は市民税と固定資産税である。

処分内容を前年度と比べてみると、所在不明、死亡（法人解散）による処分は、件数、金額とも減少している。担税力なしによる処分では、件数・金額ともに増加している。

(4) 収入未済額 209,985,981円の内訳は、市民税 109,200,225円、固定資産税92,984,521円、軽自動車税7,801,235円となっている。

第2款 地方譲与税

(単位:円・%・ポイント)

区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
予算現額	222,980,000	225,501,000	△ 2,521,000	△ 1.1
調定額	222,452,446	225,120,272	△ 2,667,826	△ 1.2
収入済額	222,452,446	225,120,272	△ 2,667,826	△ 1.2
収入未済額	0	0	0	—
執行率	99.8	99.8	0.0	—
収入率	100.0	100.0	0.0	—

(1) 地方譲与税の収入済額は222,452,446円で、前年度と比べて 2,667,826円 (1.2%) 減少し、一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.9% (前年度 1.0%) となっている。

(2) 地方譲与税は、国税として徴収された地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、特別とん譲与税、森林環境譲与税などが、各譲与税法に基づき国から譲与されるものである。

(3) 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項 \ 年度	令和4年度		令和3年度		比較増減	増減比率
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
地方揮発油譲与税	52,251,000	23.5	55,395,000	24.6	△ 3,144,000	△ 5.7
自動車重量譲与税	156,399,000	70.3	158,387,000	70.4	△ 1,988,000	△ 1.3
特別とん譲与税	1,034,446	0.5	1,251,272	0.6	△ 216,826	△ 17.3
森林環境譲与税	12,768,000	5.7	10,087,000	4.5	2,681,000	26.6
合計	222,452,446	100.0	225,120,272	100.0	△ 2,667,826	△ 1.2

第3款 利子割交付金

(単位:円・%・ポイント)

区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
予算現額	1,661,000	3,003,000	△ 1,342,000	△ 44.7
調定額	1,661,000	3,003,000	△ 1,342,000	△ 44.7
収入済額	1,661,000	3,003,000	△ 1,342,000	△ 44.7
収入未済額	0	0	0	—
執行率	100.0	100.0	0.0	—
収入率	100.0	100.0	0.0	—

(1) 利子割交付金の収入済額は 1,661,000円で、前年度と比べて1,342,000円 (44.7%) 減少し、一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.0% (前年度 0.0%) となっている。

(2) この交付金は、預貯金などの利子所得に課税される県民税の一部が、市の個人県民税の割合に応じて県から交付されるものである。

第4款 配当割交付金

(単位:円・%・ポイント)

区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
予算現額	16,286,000	20,777,000	△4,491,000	△21.6
調定額	16,286,000	20,777,000	△4,491,000	△21.6
収入済額	16,286,000	20,777,000	△4,491,000	△21.6
収入未済額	0	0	0	—
執行率	100.0	100.0	0.0	—
収入率	100.0	100.0	0.0	—

(1) 配当割交付金の収入済額は16,286,000円で、前年度と比べて4,491,000円(21.6%)減少し、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%(前年度0.1%)となっている。

(2) この交付金は、上場株式等の配当等に課税される県民税の一部が、市の個人県民税の割合に応じて県から交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%・ポイント)

区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
予算現額	11,381,000	21,918,000	△10,537,000	△48.1
調定額	11,381,000	21,918,000	△10,537,000	△48.1
収入済額	11,381,000	21,918,000	△10,537,000	△48.1
収入未済額	0	0	0	—
執行率	100.0	100.0	0.0	—
収入率	100.0	100.0	0.0	—

(1) 株式等譲渡所得割交付金の収入済額は11,381,000円で、前年度と比べて10,537,000円(48.1%)減少し、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.0%(前年度0.1%)となっている。

(2) この交付金は、上場株式等の譲渡所得等に課税される県民税の一部が、市の個人県民税の割合に応じて県から交付されるものである。

第6款 法人事業税交付金

(単位:円・%・ポイント)

区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
予算現額	86,981,000	88,309,000	△ 1,328,000	△ 1.5
調定額	86,981,000	88,309,000	△ 1,328,000	△ 1.5
収入済額	86,981,000	88,309,000	△ 1,328,000	△ 1.5
収入未済額	0	0	0	—
執行率	100.0	100.0	0.0	—
収入率	100.0	100.0	0.0	—

(1) 法人事業税交付金の収入済額は 86,981,000円で、前年度と比べて 1,328,000円 (1.5%) 減少し、一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.3% (前年度 0.4%) となっている。

(2) この交付金は、法人事業税 (県税) の一部が、経済センサスの従業者数等に応じて県から交付されるものである。

第7款 地方消費税交付金

(単位:円・%・ポイント)

区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
予算現額	918,106,000	916,027,000	2,079,000	0.2
調定額	918,106,000	916,027,000	2,079,000	0.2
収入済額	918,106,000	916,027,000	2,079,000	0.2
収入未済額	0	0	0	—
執行率	100.0	100.0	0.0	—
収入率	100.0	100.0	0.0	—

(1) 地方消費税交付金の収入済額は 918,106,000円で、前年度と比べて 2,079,000円 (0.2%) 増加し、一般会計歳入決算総額に占める割合は 3.5% (前年度 4.0%) となっている。

(2) この交付金は、地方消費税 (県税) の一部が、国勢調査の人口及び経済センサスの従業者数に応じて、県から交付されるものである。

第8款 自動車税環境性能割交付金

(単位:円・%・ポイント)

区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
予算現額	14,546,000	13,798,000	748,000	5.4
調定額	14,516,000	13,798,590	717,410	5.2
収入済額	14,516,000	13,798,590	717,410	5.2
収入未済額	0	0	0	—
執行率	99.8	100.0	△ 0.2	—
収入率	100.0	100.0	0.0	—

(1) 自動車税環境性能割交付金の収入済額は 14,516,000円で、前年度と比べて 717,410円 (5.2%) 増加し、一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.1% (前年度 0.1%) となっている。

(2) この交付金は、自動車税環境性能割 (県税) の一部が、市の道路延長や面積に応じて県から交付されるものである。

第9款 地方特例交付金

(単位:円・%・ポイント)

区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	39,376,000	139,334,000	△ 99,958,000	△ 71.7
調 定 額	39,376,000	139,334,000	△ 99,958,000	△ 71.7
収 入 済 額	39,376,000	139,334,000	△ 99,958,000	△ 71.7
収 入 未 済 額	0	0	0	—
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—

(1) 地方特例交付金の収入済額は 39,376,000円で、前年度と比べて 99,958,000円 (71.7%) 減少し、一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.2% (前年度 0.6%) となっている。

(2) この交付金は、市民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方税の減収等を補てんするために、国から交付されるものである。

第10款 地方交付税

(単位:円・%・ポイント)

区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	7,562,791,000	4,176,742,000	3,386,049,000	81.1
調 定 額	7,562,791,000	4,176,742,000	3,386,049,000	81.1
収 入 済 額	7,562,791,000	4,176,742,000	3,386,049,000	81.1
収 入 未 済 額	0	0	0	—
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—

(1) 地方交付税の収入済額は 7,562,791,000円で、前年度と比べて 3,386,049,000円 (81.1%) 増加し、一般会計歳入決算総額に占める割合は 29.1% (前年度 18.2%) となっている。

(2) 地方交付税は、地方公共団体の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む国民にも一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するため、国から交付されるものである。その財源は、所得税・法人税・酒税・消費税 (いずれも国税) の一定割合と、地方法人税 (国税) の全額である。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%・ポイント)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
予算現額		3,594,000	4,112,000	△ 518,000	△ 12.6
調定額		3,594,000	4,112,000	△ 518,000	△ 12.6
収入済額		3,594,000	4,112,000	△ 518,000	△ 12.6
収入未済額		0	0	0	—
執行率		100.0	100.0	0.0	—
収入率		100.0	100.0	0.0	—

(1) 交通安全対策特別交付金の収入済額は3,594,000円で、前年度と比べて518,000円(12.6%)減少し、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.0%(前年度0.0%)となっている。

(2) この交付金は、道路交通法の規定により国庫に納付された反則金を、市の交通事故件数や道路延長等に応じて、道路交通安全施設整備の財源として国から交付されるものである。

第12款 分担金及び負担金

(単位:円・%・ポイント)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
予算現額		88,138,000	87,757,000	381,000	0.4
調定額		86,524,863	91,031,004	△ 4,506,141	△ 5.0
収入済額		85,443,393	89,799,674	△ 4,356,281	△ 4.9
不納欠損額		73,490	367,140	△ 293,650	△ 80.0
収入未済額		1,080,260	864,190	216,070	25.0
執行率		96.9	102.3	△ 5.4	—
収入率		98.8	98.6	0.2	—

(1) 分担金及び負担金の収入済額は85,443,393円で、前年度と比べて4,356,281円(4.9%)減少し、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.3%(前年度0.4%)となっている。

(2) 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項	年度	令和4年度		令和3年度		比較増減	増減比率
		収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
負担金		80,965,456	94.8	87,768,000	97.7	△ 6,802,544	△ 7.8
分担金		4,477,937	5.2	2,031,674	2.3	2,446,263	120.4
合計		85,443,393	100.0	89,799,674	100.0	△ 4,356,281	△ 4.9

(3) 収入済額の主なものは、保育所等利用者負担金71,301,670円、そうま広域シルバー人材センター運営負担金2,645,000円、松ヶ房ダム管理事業負担金1,993,087円、平日夜間救急診療負担金1,837,080円、農用地等災害復旧事業費分担金4,477,937円である。

(4) 不納欠損額73,490円は、保育所等利用者負担金である。

(5) 収入未済額1,080,260円は、保育所等利用者負担金である。

第13款 使用料及び手数料

(単位:円・%・ポイント)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
予算現額		169,733,000	164,564,000	5,169,000	3.1
調定額		248,352,446	246,580,421	1,772,025	0.7
収入済額		171,281,493	177,489,671	△6,208,178	△3.5
不納欠損額		3,363,236	118,500	3,244,736	2,738.2
収入未済額		73,708,907	68,973,400	4,735,507	6.9
執行率		100.9	107.9	△7.0	—
収入率		69.0	72.0	△3.0	—

(1) 使用料及び手数料の収入済額は171,281,493円で、前年度と比べて6,208,178円(3.5%)減少し、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.7%(前年度0.8%)となっている。

(2) 収入済額の項別年度比較は次のとおりである。

(単位:円・%)

項	年度	令和4年度		令和3年度		比較増減	増減比率
		収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
使用料		152,274,967	88.9	158,910,550	89.5	△6,635,583	△4.2
手数料		19,006,526	11.1	18,579,121	10.5	427,405	2.3
合計		171,281,493	100.0	177,489,671	100.0	△6,208,178	△3.5

(3) 収入済額の内訳は次のとおりである。

使用料	収入済額(円)	備考
総務使用料	1,751,976	行政財産使用料
民生使用料	4,411,298	社会福祉行政財産使用料1,072,579円、一時預かり保育利用料2,749,000円等
衛生使用料	1,474,855	コミュニティプラント使用料1,462,788円等
農林水産使用料	2,424,715	法定外公共物使用料(占用料)2,286,899円等
商工使用料	4,827,047	工業団地敷地使用料2,843,169円、塚田事業所使用料1,766,400円等
土木使用料	130,532,253	道路占用料6,794,596円、市営住宅使用料121,844,874円等
教育使用料	6,852,823	市民会館使用料1,792,900円、体育施設使用料4,627,963円等
合計	152,274,967	

手数料	収入済額(円)	備考
総務手数料	16,585,400	徴税手数料2,492,750円、戸籍住民基本台帳手数料14,092,650円
民生手数料	118,806	地域生活支援事業利用手数料
衛生手数料	1,423,090	狂犬病予防注射済票交付手数料790,690円等
農林水産手数料	57,600	船員手帳交付手数料31,200円等
土木手数料	821,630	屋外広告物申請手数料567,550円等
合計	19,006,526	

(4) 不納欠損額3,363,236円は、市営住宅使用料3,166,269円、幼稚園授業料196,967円である。

(5) 収入未済額73,708,907円は、市営住宅使用料73,316,113円、塚田事業所使用料358,400円等である。

第14款 国庫支出金

(単位:円・%・ポイント)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
予算	現額	7,441,477,000	5,884,286,000	1,557,191,000	26.5
調定	額	5,162,833,449	4,961,568,340	201,265,109	4.1
収入	済額	5,162,833,449	4,961,568,340	201,265,109	4.1
収入	未済額	0	0	0	-
執行	率	69.4	84.3	△14.9	-
収入	率	100.0	100.0	0.0	-

(1) 国庫支出金の収入済額は5,162,833,449円で、前年度と比べて201,265,109円(4.1%)増加し、一般会計歳入決算総額に占める割合は19.9%(前年度21.7%)となっている。

(2) 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項	区分	令和4年度		令和3年度		比較増減	増減比率
		収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
国庫	負担金	1,565,002,056	30.3	1,622,839,324	32.7	△57,837,268	△3.6
国庫	補助金	3,583,921,843	69.4	3,324,265,578	67.0	259,656,265	7.8
国	委託金	13,909,550	0.3	14,463,438	0.3	△553,888	△3.8
	合計	5,162,833,449	100.0	4,961,568,340	100.0	201,265,109	4.1

(3) 収入済額の主なものは次のとおりである。

項	目	事業名・金額
国庫負担金	民生費国庫負担金	障害者自立支援給付費負担金 363,421,000円、障害児入所給付費等負担金 50,942,500円、子どものための教育・保育給付交付金 371,492,380円、子育てのための施設等利用給付交付金 50,772,000円、児童手当負担金 339,564,998円、児童扶養手当負担金 43,457,276円、生活保護費負担金 191,812,500円、保険基盤安定負担金 35,089,623円
	衛生費国庫負担金	ワクチン接種対策費負担金 67,941,748円
国庫補助金	総務費国庫補助金	帰還・移住等環境整備交付金 34,785,841円、被災者支援総合交付金 23,833,000円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 390,303,996円
	民生費国庫補助金	非課税世帯臨時特別給付事業費補助金 208,265,000円、子育て世帯生活支援特別給付事業費補助金 44,450,000円、地域子ども・子育て支援事業交付金 43,641,000円、保育所等整備交付金120,745,000円、保育士等処遇改善臨時特例事業補助金 15,088,820円
	衛生費国庫補助金	ワクチン接種体制確保事業費補助金 35,568,000円、母子保健衛生費補助金 18,913,000円、災害等廃棄物処理事業費補助金 1,233,083,000円
	土木費国庫補助金	道路メンテナンス事業費補助金 79,878,000円、社会資本整備総合交付金(通常枠) 73,180,000円、社会資本整備総合交付金(防災・安全交付金) 17,045,000円、社会資本整備総合交付金(地域住宅支援) 74,989,000円、東日本大震災災害公営住宅家賃対策事業補助金 224,105,000円、公共下水道事業費補助金(雨水) 279,414,000円
	災害復旧費国庫補助金	公立学校施設災害復旧費補助金 110,543,000円、既設公営住宅復旧事業費補助金 33,808,000円、公共土木施設災害復旧費補助金 387,571,086円、都市災害復旧事業補助金 22,794,000円
国委託金	民生費委託金	国民年金事務費交付金 8,891,802円
	衛生費委託金	指定廃棄物保管委託金 3,948,858円

第15款 県支出金

(単位:円・%・ポイント)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額		2,606,930,368	2,944,976,100	△ 338,045,732	△ 11.5
調 定 額		2,369,343,832	2,201,678,881	167,664,951	7.6
収 入 済 額		2,369,343,832	2,201,678,881	167,664,951	7.6
収 入 未 済 額		0	0	0	—
執 行 率		90.9	74.8	16.1	—
収 入 率		100.0	100.0	0.0	—

(1) 県支出金の収入済額は2,369,343,832円で、前年度と比べて167,664,951円(7.6%)増加し、一般会計歳入決算総額に占める割合は9.1%(前年度9.6%)となっている。

(2) 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項	年度	令和4年度		令和3年度		比較増減	増減比率
		収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
県 負 担 金		706,394,519	29.8	628,786,891	28.5	77,607,628	12.3
県 補 助 金		1,057,143,259	44.6	1,346,634,562	61.2	△ 289,491,303	△ 21.5
県 委 託 金		605,806,054	25.6	226,257,428	10.3	379,548,626	167.8
合 計		2,369,343,832	100.0	2,201,678,881	100.0	167,664,951	7.6

(3) 収入済額の主なものは次のとおりである。

項	目	事 業 名 ・ 金 額
県負担金	民生費県負担金	障がい者自立支援給付費負担金 186,876,750円、障がい児入所給付費等負担金 25,471,250円、低所得者保険料軽減費負担金 11,534,232円、子どものための教育・保育給付費負担金 148,863,291円、子育てのための施設等利用給付費負担金 25,386,000円、児童手当負担金 75,589,998円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金 74,091,374円、国民健康保険基盤安定負担金 101,053,291円、災害援護資金貸付金負担金 52,880,000円
県補助金	総務費県補助金	被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業補助金 27,091,000円、福島県地域創生総合支援事業(サポート事業)補助金 10,000,000円
	民生費県補助金	重度障がい者支援事業費補助金 31,148,000円、被災住宅修理支援事業補助金 60,289,333円、地域医療介護総合確保基金事業補助金 48,702,000円、物価高騰対応生活困窮世帯緊急支援補助金 8,675,000円、乳幼児医療費助成事業補助金 13,432,000円、子ども医療費助成事業補助金 76,264,247円、地域子ども・子育て支援事業交付金 34,154,000円
	衛生費県補助金	合併処理浄化槽設置費補助金 2,399,000円、母子保健衛生費補助金 3,720,000円、除染対策事業交付金 73,789,062円、放射線健康対策事業費補助金 3,209,000円、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金(医療分) 2,941,000円
	農林水産業費県補助金	水利施設等保全高度化事業補助金 63,900,000円、多面的機能支払推進交付金 62,828,592円、中山間地域等直接支払交付金 13,823,034円、ふくしま森林再生事業費補助金 74,242,368円
	災害復旧費県補助金	農用地等災害復旧事業費補助金 352,350,243円、林道施設災害復旧事業費補助金 21,854,000円
県委託金	総務費委託金	県民税徴収委託金 53,928,842円、選挙費委託金 29,122,543円
	民生費委託金	災害救助費繰替支弁金 468,702,177円

第16款 財産収入

(単位:円・%・ポイント)

区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
予算現額	42,320,000	59,235,000	△ 16,915,000	△ 28.6
調定額	45,082,579	65,887,890	△ 20,805,311	△ 31.6
収入済額	42,214,891	63,020,202	△ 20,805,311	△ 33.0
収入未済額	2,867,688	2,867,688	0	—
執行率	99.8	106.4	△ 6.6	—
収入率	93.6	95.6	△ 2.0	—

(1) 財産収入の収入済額は42,214,891円で、前年度と比べて20,805,311円(33.0%)減少し、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.2%(前年度0.3%)となっている。

(2) 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項 \ 年度	令和4年度		令和3年度		比較増減	増減比率
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
財産運用収入	28,739,139	68.1	30,321,085	48.1	△ 1,581,946	△ 5.2
財産売払収入	13,475,752	31.9	32,699,117	51.9	△ 19,223,365	△ 58.8
合計	42,214,891	100.0	63,020,202	100.0	△ 20,805,311	△ 33.0

(3) 収入済額の主なものは、財産運用収入では、土地貸付収入27,648,654円、各種基金利子1,061,790円、財産売払収入では、土地売払収入7,442,162円、災害市営住宅売払収入5,198,000円である。

(4) 収入未済額2,867,688円は、土地貸付収入である。

第17款 寄附金

(単位:円・%・ポイント)

区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
予算現額	72,732,000	69,556,000	3,176,000	4.6
調定額	72,319,018	69,076,019	3,242,999	4.7
収入済額	72,319,018	69,076,019	3,242,999	4.7
収入未済額	0	0	0	—
執行率	99.4	99.3	0.1	—
収入率	100.0	100.0	0.0	—

(1) 寄附金の収入済額は72,319,018円で、前年度と比べて3,242,999円(4.7%)増加し、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.3%(前年度0.3%)である。

(2) 収入済額の主なものは、ふるさと寄附金47,455,868円、まち・ひと・しごと創生寄附金14,600,000円、教育復興子育て基金寄附金6,958,150円である。

第18款 繰入金

(単位:円・%・ポイント)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
予算現額		1,087,269,000	2,153,560,000	△1,066,291,000	△49.5
調定額		1,045,933,677	2,118,910,498	△1,072,976,821	△50.6
収入済額		1,045,933,677	2,118,910,498	△1,072,976,821	△50.6
収入未済額		0	0	0	—
執行率		96.2	98.4	△2.2	—
収入率		100.0	100.0	0.0	—

(1) 繰入金の収入済額は1,045,933,677円で、前年度と比べて1,072,976,821円(50.6%)減少し、一般会計歳入決算総額に占める割合は4.0%(前年度9.3%)となっている。

(2) 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項	年度	令和4年度		令和3年度		比較増減	増減比率
		収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
特別会計繰入金		215,270,616	20.6	312,043,144	14.7	△96,772,528	△31.0
基金繰入金		830,663,061	79.4	1,806,867,354	85.3	△976,204,293	△54.0
合計		1,045,933,677	100.0	2,118,910,498	100.0	△1,072,976,821	△50.6

(3) 収入済額の内訳は、特別会計繰入金では、後期高齢者医療特別会計繰入金4,868,000円、光陽地区造成事業特別会計繰入金177,323,000円、介護保険特別会計繰入金33,079,616円である。

基金繰入金では、財政調整基金繰入金560,958,000円、子育て食育支援基金繰入金153,749,445円、ふるさと振興基金繰入金59,960,436円、教育復興子育て基金繰入金28,620,557円等である。

第19款 繰越金

(単位:円・%・ポイント)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
予算現額		1,013,956,532	612,479,673	401,476,859	65.5
調定額		1,013,957,418	612,480,215	401,477,203	65.5
収入済額		1,013,957,418	612,480,215	401,477,203	65.5
収入未済額		0	0	0	—
執行率		100.0	100.0	0.0	—
収入率		100.0	100.0	0.0	—

(1) 繰越金の収入済額は1,013,957,418円で、前年度と比べて401,477,203円(65.5%)増加し、一般会計歳入決算総額に占める割合は3.9%(前年度2.7%)となっている。

(2) 収入済額の内訳は、前年度繰越金260,392,886円、繰越明許費繰越金726,990,000円、事故繰越し繰越金19,290,532円、継続費通次繰越繰越金7,284,000円である。

第20款 諸収入

(単位:円・%・ポイント)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
予算現額		426,007,000	384,606,000	41,401,000	10.8
調定額		457,216,495	416,164,712	41,051,783	9.9
収入済額		445,698,936	405,574,847	40,124,089	9.9
不納欠損額		112,162	478,839	△366,677	△76.6
収入未済額		11,425,181	10,122,177	1,303,004	12.9
執行率		104.6	105.5	△0.9	—
収入率		97.5	97.5	0.0	—

(1) 諸収入の収入済額は445,698,936円で、前年度と比べて40,124,089円(9.9%)増加し、一般会計歳入決算総額に占める割合は1.7%(前年度1.8%)となっている。

(2) 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項	年度	令和4年度		令和3年度		比較増減	増減比率
		収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
延滞金、加算金及び過料		10,858,933	2.4	10,703,459	2.6	155,474	1.5
市預金利子		16,553	0.0	18,214	0.0	△1,661	△9.1
貸付金元利収入		131,774,482	29.6	130,571,028	32.2	1,203,454	0.9
受託事業収入		853,800	0.2	871,800	0.2	△18,000	△2.1
雑入		302,195,168	67.8	263,410,346	64.9	38,784,822	14.7
合計		445,698,936	100.0	405,574,847	100.0	40,124,089	9.9

(3) 収入済額の主なものは次のとおりである。

項	事業名・金額
延滞金、加算金及び過料	延滞金 10,858,933円
貸付金元利収入	相馬市振興公社貸付金回収金 50,000,000円、県信用保証協会貸付金回収金 40,000,000円、商工組合中央金庫福島支店貸付金回収金 21,000,000円
雑入	原子力損害賠償金 18,640,938円、相馬方部衛生組合相互人事交流負担金 29,152,484円、建物総合損害共済災害共済金 84,530,000円、重度心身障がい者医療費助成給付費返還金 13,972,847円、後期高齢者医療療養給付費負担金清算金 14,364,317円、焼却灰処理負担金 11,500,000円、土地改良施設維持管理適正化事業負担金 17,195,000円、教職員等給食費実費負担金 19,548,400円

(4) 不納欠損額112,162円は、生活保護費返還金である。

(5) 収入未済額11,425,181円の内訳は、災害援護貸付金回収金7,085,471円、生活保護費返還金2,153,361円等である。

第21款 市 債

(単位:円・%・ポイント)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額		1,963,300,000	1,911,900,000	51,400,000	2.7
調 定 額		1,332,300,000	1,464,000,000	△ 131,700,000	△ 9.0
収 入 済 額		1,332,300,000	1,464,000,000	△ 131,700,000	△ 9.0
収 入 未 済 額		0	0	0	—
執 行 率		67.9	76.6	△ 8.7	—
収 入 率		100.0	100.0	0.0	—

(1) 市債の収入済額は1,332,300,000円で、前年度と比べて131,700,000円(9.0%)減少し、一般会計歳入決算総額に占める割合は5.1%(前年度6.4%)となっている。

(2) 収入済額の目別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

目	令和4年度		令和3年度		比較増減	増減比率
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
農 林 水 産 業 債	30,300,000	2.3	68,900,000	4.7	△ 38,600,000	△ 56.0
土 木 債	477,800,000	35.9	226,200,000	15.5	251,600,000	111.2
緊急浚渫推進事業債	2,400,000	0.2	2,600,000	0.2	△ 200,000	△ 7.7
消 防 債	12,800,000	1.0	7,300,000	0.5	5,500,000	75.3
災 害 復 旧 事 業 債	573,400,000	43.0	350,000,000	23.9	223,400,000	63.8
臨 時 財 政 対 策 債	235,600,000	17.7	722,600,000	49.4	△ 487,000,000	△ 67.4
災 害 対 策 債	0	0.0	86,400,000	5.9	△ 86,400,000	皆減
合 計	1,332,300,000	100.0	1,464,000,000	100.0	△ 131,700,000	△ 9.0

(3) 収入済額の主なものは、公共事業等債171,500,000円、雨水排水事業債259,600,000円(ともに土木債)、災害復旧事業債(単独)公共土木施設等352,700,000円、臨時財政対策債235,600,000円である。

3 歳 出

(単位:円・%・ポイント)

区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	29,082,978,900	24,925,647,773	4,157,331,127	16.7
支 出 済 額	23,813,636,388	21,606,655,512	2,206,980,876	10.2
翌 年 度 繰 越 額	4,289,517,800	2,559,514,900	1,730,002,900	67.6
不 用 額	979,824,712	759,477,361	220,347,351	29.0
執 行 率	81.9	86.7	△ 4.8	—

(注) 表中「執行率」の「比較増減」は、パーセンテージ間の単純差引数値(ポイント)である。

一般会計歳出決算額は23,813,636,388円であり、前年度と比べて2,206,980,876円(10.2%)増加している。また、決算額の予算現額に対する執行率は81.9%(前年度86.7%)となっている。

(1) 款別決算状況

款別決算状況を示した「各会計款別歳出一覧表」は附属資料第4表(一般会計)のとおりである。支出済額が、前年度と比べて10%以上の増減があった款は、次のとおりである。内訳の詳細については、次ページ以降の款別説明を参照されたい。

なお、地方財政状況調査による性質別経費の支出状況は、附属資料第5表「性質別経費内訳表」のとおりである。

(単位:%・円)

款 \ 区分	対前年度増減比率	対前年度増減額
総 務 費	△ 38.4	△ 1,196,414,862
農 林 水 産 業 費	△ 31.3	△ 426,445,221
商 工 費	△ 11.1	△ 50,137,499
土 木 費	30.7	630,961,817
災 害 復 旧 費	108.7	2,445,547,816
公 債 費	29.5	416,953,911

(2) 翌年度繰越額

翌年度繰越額は4,289,517,800円で、前年度と比べて1,730,002,900円(67.6%)増加している。

(3) 不用額

不用額は979,824,712円で、前年度と比べて220,347,351円(29.0%)増加している。

第1款 議会費

(単位:円・%・ポイント)

区分	年度		比較増減	増減比率
	令和4年度	令和3年度		
予算現額	197,359,000	194,762,000	2,597,000	1.3
支出済額	194,004,031	190,746,664	3,257,367	1.7
翌年度繰越額	0	0	0	-
不用額	3,354,969	4,015,336	△ 660,367	△ 16.4
執行率	98.3	97.9	0.4	-

(1) 議会費の支出済額は 194,004,031円 で、前年度と比べて 3,257,367円 (1.7%) 増加し、一般会計歳出決算総額に占める割合は 0.8% (前年度 0.9%) となっている。

(2) 不用額は 3,354,969円 で、前年度と比べて 660,367円 (16.4%) 減少している。

第2款 総務費

(単位:円・%・ポイント)

区分	年度		比較増減	増減比率
	令和4年度	令和3年度		
予算現額	1,961,793,000	3,211,408,100	△ 1,249,615,100	△ 38.9
支出済額	1,921,272,918	3,117,687,780	△ 1,196,414,862	△ 38.4
翌年度繰越額	0	13,340,000	△ 13,340,000	皆減
不用額	40,520,082	80,380,320	△ 39,860,238	△ 49.6
執行率	97.9	97.1	0.8	-

(1) 総務費の支出済額は 1,921,272,918円 で、前年度と比べて 1,196,414,862円 (38.4%) 減少し、一般会計歳出決算総額に占める割合は 8.1% (前年度 14.4%) となっている。

(2) 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項	年度		令和3年度		比較増減	増減比率
	令和4年度		支出済額	構成割合		
	支出済額	構成割合				
総務管理費	1,459,776,889	76.0	2,705,405,408	86.8	△ 1,245,628,519	△ 46.0
徴税費	244,634,155	12.7	222,443,902	7.1	22,190,253	10.0
戸籍住民基本台帳費	136,340,007	7.1	114,380,050	3.7	21,959,957	19.2
選挙費	47,120,400	2.5	41,197,601	1.3	5,922,799	14.4
統計調査費	16,263,965	0.8	16,976,939	0.5	△ 712,974	△ 4.2
監査委員費	17,137,502	0.9	17,283,880	0.6	△ 146,378	△ 0.8
合計	1,921,272,918	100.0	3,117,687,780	100.0	△ 1,196,414,862	△ 38.4

(3) 支出済額の主なものは次のとおりである。

項	事業名・金額
総務管理費	区長報酬 26,606,390円、災害派遣職員負担金 12,507,902円、一般管理費積立金 88,543,586円、庁舎等管理関係業務委託料 34,850,992円、おでかけミニバス運転業務委託料 22,203,315円、地方バス路線維持費補助金 44,739,927円、企画費積立金 109,085,642円
徴税費	市税過誤納還付金 20,313,585円

(4) 不用額は 40,520,082円で、前年度と比べて 39,860,238円 (49.6%) 減少している。

第3款 民生費

(単位:円・%・ポイント)

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
予算現額	6,816,142,000	6,738,739,000	77,403,000	1.1
支出済額	6,572,358,136	6,056,058,542	516,299,594	8.5
翌年度繰越額	99,495,000	510,478,000	△ 410,983,000	△ 80.5
不用額	144,288,864	172,202,458	△ 27,913,594	△ 16.2
執行率	96.4	89.9	6.5	-

(1) 民生費の支出済額は 6,572,358,136円で、前年度と比べて 516,299,594円(8.5%) 増加し、一般会計歳出決算総額に占める割合は 27.6% (前年度 28.0%) となっている。

(2) 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項	令和4年度		令和3年度		比較増減	増減比率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
社会福祉費	2,889,782,815	44.0	2,843,810,719	47.0	45,972,096	1.6
児童福祉費	2,236,675,512	34.0	2,706,040,627	44.7	△ 469,365,115	△ 17.3
生活保護費	277,304,841	4.2	280,463,088	4.6	△ 3,158,247	△ 1.1
災害救助費	1,168,594,968	17.8	225,744,108	3.7	942,850,860	417.7
合計	6,572,358,136	100.0	6,056,058,542	100.0	516,299,594	8.5

(3) 支出済額の主なものは次のとおりである。

項	事業名・金額
社会福祉費	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金 232,250,000円、国民健康保険特別会計繰出金 288,282,889円、生活介護サービス給付費 246,326,687円、就労継続支援サービス給付費 158,847,289円、介護保険特別会計繰出金 545,361,930円、福島県後期高齢者医療広域連合負担金 356,874,291円、後期高齢者医療特別会計繰出金 119,324,500円
児童福祉費	子育て応援給付金 114,345,000円、保育士等処遇改善臨時特例事業補助金 14,885,252円、子ども医療費 136,244,642円、保育園施設等整備補助金 135,838,000円、児童手当 490,820,000円、児童扶養手当 131,312,100円、子どものための教育・保育給付 775,619,131円、放課後児童クラブ管理運営業務委託料 47,536,100円
生活保護費	生活扶助 69,241,050円、住宅扶助 27,946,744円、医療扶助 105,514,933円
災害救助費	災害支援金 422,910,000円、一部損壊住宅修理支援事業補助金 76,500,000円、被災者用住宅助成金 454,273,791円、災害見舞金等 112,550,000円

(4) 翌年度繰越額 99,495,000円は、災害救助事業である。

(5) 不用額は 144,288,864円で、前年度と比べて 27,913,594円 (16.2%) 減少している。

第4款 衛生費

(単位:円・%・ポイント)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
予算現額		2,218,202,000	2,230,847,000	△ 12,645,000	△ 0.6
支出済額		2,051,250,379	2,126,996,262	△ 75,745,883	△ 3.6
翌年度繰越額		264,000	27,945,000	△ 27,681,000	△ 99.1
不用額		166,687,621	75,905,738	90,781,883	119.6
執行率		92.5	95.3	△ 2.8	—

(1) 衛生費の支出済額は 2,051,250,379円で、前年度と比べて 75,745,883円 (3.6%) 減少し、一般会計歳出決算総額に占める割合は 8.6% (前年度 9.8%) となっている。

(2) 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項	年度	令和4年度		令和3年度		比較増減	増減比率
		支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
保健衛生費		1,293,772,354	63.1	1,346,568,484	63.3	△ 52,796,130	△ 3.9
清掃費		757,478,025	36.9	780,427,778	36.7	△ 22,949,753	△ 2.9
合計		2,051,250,379	100.0	2,126,996,262	100.0	△ 75,745,883	△ 3.6

(3) 支出済額の主なものは次のとおりである。

項	事業名・金額
保健衛生費	相馬方部衛生組合病院事業負担金 473,758,000円、相馬地方広域市町村圏組合看護専門学校事業負担金 87,883,000円、予防接種業務委託料 100,518,668円、ワクチン接種業務委託料 60,749,088円、妊婦健康診査委託料 22,503,480円、出生応援支援金 13,600,000円、相馬方部衛生組合火葬場事業負担金 24,925,000円、合併処理浄化槽設置整備事業補助金 23,997,880円、放射能汚染対策費工事請負費 26,933,500円
清掃費	塵芥処理費収集業務委託料 119,083,932円、資源物不燃物中間処理業務委託料 151,377,600円、相馬方部衛生組合ごみ焼却場事業負担金 339,070,000円、相馬方部衛生組合し尿処理施設事業負担金 94,158,000円

(4) 翌年度繰越額 264,000円は、塵芥処理事業である。

(5) 不用額は 166,687,621円で、前年度と比べると 90,781,883円 (119.6%) 増加している。

第5款 労働費

(単位:円・%・ポイント)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
予算現額		8,438,000	8,451,000	△ 13,000	△ 0.2
支出済額		8,421,300	8,314,500	106,800	1.3
翌年度繰越額		0	0	0	—
不用額		16,700	136,500	△ 119,800	△ 87.8
執行率		99.8	98.4	1.4	—

(1) 労働費の支出済額は 8,421,300円で、前年度と比べて 106,800円 (1.3%) 増加し、一般会計歳出決算総額に占める割合は、0.0% (前年度 0.0%) である。

(2) 支出済額の主なものは、そうま広域シルバー人材センター運営事業補助金 7,913,000円である。

(3) 不用額は 16,700円で、前年度と比べて 119,800円 (87.8%) 減少している。

第6款 農林水産業費

(単位:円・%・ポイント)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
予算現額		984,460,900	1,616,288,100	△ 631,827,200	△ 39.1
支出済額		934,368,010	1,360,813,231	△ 426,445,221	△ 31.3
翌年度繰越額		0	207,780,900	△ 207,780,900	皆減
不用額		50,092,890	47,693,969	2,398,921	5.0
執行率		94.9	84.2	10.7	—

(1) 農林水産業費の支出済額は 934,368,010円で、前年度と比べて 426,445,221円 (31.3%) 減少し、一般会計歳出決算総額に占める割合は 3.9% (前年度 6.3%) となっている。

(2) 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項	年度	令和4年度		令和3年度		比較増減	増減比率
		支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
農業費		758,037,057	81.1	942,633,740	69.3	△ 184,596,683	△ 19.6
林業費		161,114,214	17.2	390,507,967	28.7	△ 229,393,753	△ 58.7
水産業費		15,216,739	1.6	27,671,524	2.0	△ 12,454,785	△ 45.0
合計		934,368,010	100.0	1,360,813,231	100.0	△ 426,445,221	△ 31.3

(3) 支出済額の主なものは次のとおりである。

項	事業名・金額
農業費	多面的機能支払推進事業補助金 82,692,790円、中山間地域等直接支払補助金 19,024,572円、米価下落影響緩和支援事業 65,157,430円、農業者物価高騰支援事業 29,461,600円、事業計画等策定業務委託料 56,908,500円、農業農村整備事業負担金 33,839,000円、県営かんがい排水事業元利補給金(借入金償還費) 225,749,260円、下水道事業会計繰出金(農業集落排水事業分) 33,660,000円
林業費	ふくしま森林再生事業業務委託料 93,536,300円

(4) 不用額は 50,092,890円で、前年度と比べて 2,398,921円 (5.0%) 増加している。

第7款 商工費

(単位:円・%・ポイント)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
予算現額		411,620,000	465,608,000	△ 53,988,000	△ 11.6
支出済額		403,454,797	453,592,296	△ 50,137,499	△ 11.1
翌年度繰越額		0	0	0	—
不用額		8,165,203	12,015,704	△ 3,850,501	△ 32.0
執行率		98.0	97.4	0.6	—

(1) 商工費の支出済額は 403,454,797円で、前年度と比べて 50,137,499円 (11.1%) 減少し、一般会計歳出決算総額に占める割合は 1.7% (前年度 2.1%) となっている。

(2) 支出済額の主なものは、物価高騰対策事業者支援金 75,100,000円、相馬まちづくりプレミアム商品券助成金 14,946,000円、預託金 31,000,000円、県信用保証協会等貸付金 40,000,000円、新型コロナウイルス対策宿泊業維持支援金 31,000,000円である。

(3) 不用額は 8,165,203円で、前年度と比べると 3,850,501円 (32.0%) 減少している。

第8款 土 木 費

(単位:円・%・ポイント)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額		3,312,347,000	2,439,842,173	872,504,827	35.8
支 出 済 額		2,683,919,701	2,052,957,884	630,961,817	30.7
翌年度繰越額		591,083,000	336,781,000	254,302,000	75.5
不 用 額		37,344,299	50,103,289	△ 12,758,990	△ 25.5
執 行 率		81.0	84.1	△ 3.1	—

(1) 土木費の支出済額は 2,683,919,701円 で、前年度と比べて 630,961,817円 (30.7%) 増加し、一般会計歳出決算総額に占める割合は 11.3% (前年度 9.5%) となっている。

(2) 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項	年度		年度		比較増減	増減比率
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度		
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
土 木 管 理 費	29,047,929	1.1	27,142,353	1.3	1,905,576	7.0
道 路 橋 り ょ う 費	590,783,025	22.0	521,724,181	25.4	69,058,844	13.2
河 川 費	21,441,980	0.8	22,879,243	1.1	△ 1,437,263	△ 6.3
港 湾 費	2,278,000	0.1	2,047,000	0.1	231,000	11.3
都 市 計 画 費	1,487,498,106	55.4	1,027,175,049	50.0	460,323,057	44.8
住 宅 費	552,870,661	20.6	451,990,058	22.0	100,880,603	22.3
合 計	2,683,919,701	100.0	2,052,957,884	100.0	630,961,817	30.7

(3) 支出済額の主なもの次は次のとおりである。

項	事 業 名 ・ 金 額
道路橋りょう費	道路維持費修繕料 26,520,473円、道路維持費調査業務委託料 28,936,644円、道路維持費工事請負費 163,790,700円、道路新設改良費調査業務委託料 10,230,000円、道路新設改良費工事請負費 156,980,000円
河 川 費	河川浄化委託料 18,263,619円
都 市 計 画 費	公園費工事請負費 18,060,900円、公共下水道費施設管理業務委託料 40,749,000円、公共下水道費調査業務委託料 31,240,000円、小泉川ポンプ場改築関係委託料 547,460,000円、公共下水道費工事請負費 12,870,000円、下水道事業会計繰出金 (公共下水道事業分) 685,911,000円
住 宅 費	住宅管理費修繕料 11,244,978円、住宅管理費工事請負費 42,416,000円、屋根耐風改修事業補助金 127,320,000円、住宅管理費積立金 277,339,716円

(4) 翌年度繰越額 591,083,000円は、道路メンテナンス事業 11,750,000円、緊急自然災害防止対策事業 9,173,000円、都市計画総務事業 38,000,000円、雨水施設維持管理事業 526,640,000円、住宅管理総務事業 5,520,000円 である。

(5) 不用額は 37,344,299円 で、前年度と比べて 12,758,990円 (25.5%) 減少している。

第9款 消 防 費

(単位:円・%・ポイント)

区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	511,559,000	536,182,000	△ 24,623,000	△ 4.6
支 出 済 額	498,600,302	522,984,375	△ 24,384,073	△ 4.7
翌年度繰越額	4,470,000	0	4,470,000	皆増
不 用 額	8,488,698	13,197,625	△ 4,708,927	△ 35.7
執 行 率	97.5	97.5	0.0	—

- (1) 消防費の支出済額は 498,600,302円で、前年度と比べて 24,384,073円 (4.7%) 減少し、一般会計歳出決算総額に占める割合は 2.1 % (前年度 2.4%) となっている。
- (2) 支出済額の主なものは、相馬地方広域市町村圏組合負担金 (常備消防費) 389,080,000円、消防団員報酬 15,244,250 円、消防補償等組合負担金 12,160,855 円、消防施設設置・維持管理事業負担金 16,922,000 円である。
- (3) 翌年度繰越額 4,470,000円は、防災備蓄倉庫管理運営経費である。
- (4) 不用額は 8,488,698円で、前年度と比べて 4,708,927円 (35.7%) 減少している。

第10款 教育費

(単位:円・%・ポイント)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
予算現額		2,085,628,000	2,111,300,400	△ 25,672,400	△ 1.2
支出済額		2,022,492,117	2,055,511,008	△ 33,018,891	△ 1.6
翌年度繰越額		17,259,000	5,357,000	11,902,000	222.2
不用額		45,876,883	50,432,392	△ 4,555,509	△ 9.0
執行率		97.0	97.4	△ 0.4	-

(1) 教育費の支出済額は 2,022,492,117円で、前年度と比べて 33,018,891円 (1.6%) 減少し、一般会計歳出決算総額に占める割合は 8.5% (前年度 9.5%) となっている。

(2) 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項	令和4年度		令和3年度		比較増減	増減比率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
教育総務費	418,904,403	20.7	413,798,055	20.1	5,106,348	1.2
小学校費	211,322,811	10.4	200,643,578	9.8	10,679,233	5.3
中学校費	93,197,460	4.6	85,587,476	4.2	7,609,984	8.9
幼稚園費	166,741,490	8.2	257,187,358	12.5	△ 90,445,868	△ 35.2
社会教育費	474,201,360	23.4	444,559,155	21.6	29,642,205	6.7
保健体育費	658,124,593	32.5	653,735,386	31.8	4,389,207	0.7
合計	2,022,492,117	100.0	2,055,511,008	100.0	△ 33,018,891	△ 1.6

(3) 支出済額の主なものは次のとおりである。

項	事業名・金額
教育総務費	教育指導費会計年度任用職員報酬 60,032,125円、英語指導助手派遣業務委託料 17,744,468円、教育の情報化支援業務委託料 20,900,000円、被災した子どもの心のケア業務委託料 23,045,000円、教育指導費器具借上料 18,705,168円、教材備品 39,540,314円、音楽による生きる力をはぐくむ事業補助金 17,565,000円
小学校費	学校管理費光熱水費 47,329,884円、学校管理費修繕料 17,674,691円、学校管理費工事請負費 25,789,456円
中学校費	学校管理費光熱水費 26,567,700円
幼稚園費	子育てのための施設等利用給付 79,593,683円
社会教育費	公民館費会計年度任用職員報酬 20,619,254円、図書館費会計年度任用職員報酬 11,856,300円、図書館建物借上料 54,746,208円、図書購入費 5,006,350円、市民会館光熱水費 13,979,697円
保健体育費	体育施設費光熱水費 12,346,407円、体育施設費修繕料 10,567,722円、体育施設費公共施設指定管理料 50,414,700円、体育施設費受付業務委託料 25,353,044円、芝生管理業務委託料 42,713,000円、学校給食費燃料費 15,883,844円、学校給食費賄材料費 175,534,630円、学校給食調理等業務委託料 79,081,200円

(4) 翌年度繰越額 17,259,000円は、相馬市史編纂事業 5,489,000円、スポーツアリーナそうま管理運営経費 11,770,000円である。

(5) 不用額は 45,876,883円で、前年度と比べて 4,555,509円 (9.0%) 減少している。

第11款 災害復旧費

(単位:円・%・ポイント)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
予算現額		8,726,710,000	3,939,251,000	4,787,459,000	121.5
支出済額		4,694,335,436	2,248,787,620	2,445,547,816	108.7
翌年度繰越額		3,576,946,800	1,457,833,000	2,119,113,800	145.4
不用額		455,427,764	232,630,380	222,797,384	95.8
執行率		53.8	57.1	△ 3.3	-

(1) 災害復旧費の支出済額は4,694,335,436円で、前年度と比べて2,445,547,816円(108.7%)増加し、一般会計歳出決算総額に占める割合は19.7%(前年度10.4%)となっている。

(2) 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項	年度	令和4年度		令和3年度		比較増減	増減比率
		支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
農林水産施設災害復旧費		419,788,943	8.9	323,100,459	14.4	96,688,484	29.9
公共土木施設災害復旧費		895,790,270	19.1	1,136,324,941	50.5	△ 240,534,671	△ 21.2
その他公共施設・公用施設災害復旧費		236,994,023	5.0	44,901,790	2.0	192,092,233	427.8
災害廃棄物処理費		2,800,533,950	59.7	470,851,579	20.9	2,329,682,371	494.8
文教施設災害復旧費		341,228,250	7.3	273,608,851	12.2	67,619,399	24.7
合計		4,694,335,436	100.0	2,248,787,620	100.0	2,445,547,816	108.7

(3) 支出済額の主なもの次のとおりである。

項	目	事業名・金額
農林水産施設災害復旧費	農用地等災害復旧費	修繕料 18,007,593円、測量設計等業務委託料 15,391,200円、工事請負費 291,601,100円
	林業用施設災害復旧費	工事請負費 22,692,800円
	水産施設災害復旧費	工事請負費 34,150,000円
公共土木施設災害復旧費	道路橋りょう災害復旧費	修繕料 199,544,395円、測量設計等業務委託料 53,402,800円、工事監理業務委託料 22,011,000円、仮設材借上料 10,837,200円、工事請負費 512,477,400円
	住宅災害復旧費	修繕料 19,025,819円、工事請負費 67,001,000円
その他公共施設・公用施設災害復旧費	その他の公用施設災害復旧費	修繕料 13,909,885円、工事請負費 162,747,713円
	民生施設災害復旧費	工事請負費 31,030,000円
	衛生施設災害復旧費	工事請負費 11,572,000円
災害廃棄物処理費	災害廃棄物処理費	災害廃棄物処理費手数料 11,454,819円、仮置場管理業務委託料 296,930,499円、塵芥処理業務委託料 511,465,558円、収集業務委託料 202,266,598円、被災家屋等解体業務委託料 1,665,428,600円、建物借上料 13,483,800円、被災建築物自費解体負担金 84,181,935円
文教施設災害復旧費	公立学校施設災害復旧費	修繕料 16,329,731円、測量設計等業務委託料 15,009,445円、工事請負費 174,359,000円
	社会教育施設災害復旧費	修繕料 37,877,664円、工事請負費 68,674,000円

(4) 翌年度繰越額 3,576,946,800円は、農用地等災害復旧事業 65,651,800円、水産施設災害復旧事業 204,365,000円、道路橋りょう災害復旧事業 132,000,000円、住宅災害復旧事業 3,927,000円、社会教育施設災害復旧事業 110,182,000円、公立学校施設災害復旧事業 276,133,000円、災害廃棄物処理事業 2,770,148,000円、民生施設災害復旧事業 14,540,000円である。

(5) 不用額は 455,427,764円で、前年度と比べて 222,797,384円（95.8%）増加している。

第12款 公債費

(単位:円・%・ポイント)

区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
予算現額	1,829,166,000	1,412,216,000	416,950,000	29.5
支出済額	1,829,159,261	1,412,205,350	416,953,911	29.5
翌年度繰越額	0	0	0	-
不用額	6,739	10,650	△3,911	△36.7
執行率	100.0	100.0	0.0	-

(1) 公債費の支出済額は 1,829,159,261円で、前年度と比べて 416,953,911円（29.5%）増加し、一般会計歳出決算総額に占める割合は 7.7%（前年度 6.5%）となっている。

(2) 支出済額の内訳は、長期債償還元金 1,769,157,690円、長期債償還利子 60,001,571円である。

第13款 予備費

(単位:円・%・ポイント)

区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
予算現額	19,554,000	20,753,000	△1,199,000	△5.8
支出済額	0	0	0	-
翌年度繰越額	0	0	0	-
不用額	19,554,000	20,753,000	△1,199,000	△5.8
執行率	0.0	0.0	0.0	-

(1) 予備費充当額は 446,000円（1件）である。なお、前年度予備費充当額は 9,247,000円（3件）である。

(2) 充当内訳は次のとおりである。

款	件数(件)	金額(円)	充当内容
9 消防費	1	446,000	防災費自動車借上料

3 特別会計

【総括】

(1) 決算状況

特別会計の決算額は、歳入が 9,185,575,159円で、前年度と比べて 136,037,402円（1.5%）減少している。また、歳出は 8,920,001,616円で、前年度と比べ 37,412,187円（0.4%）減少している。歳入歳出差引額は 265,573,543円で、前年度と比べて 98,625,215円減少している。

翌年度に繰越すべき財源は10,106,000円で、当年度実質収支額は255,467,543円で黒字となっている。また、単年度収支額は、当年度実質収支額が前年度実質収支額を下回っており、108,731,215円の赤字となっている。

(単位:円)

区分		年度	令和4年度	令和3年度	比較増減
歳入総額		A	9,185,575,159	9,321,612,561	△ 136,037,402
歳出総額		B	8,920,001,616	8,957,413,803	△ 37,412,187
歳入歳出差引額		C	265,573,543	364,198,758	△ 98,625,215
翌年度へ繰越すべき財源		D	10,106,000	0	10,106,000
内訳	継続費通次繰越額		0	0	0
	繰越明許費繰越額		10,106,000	0	10,106,000
	事故繰越し繰越額		0	0	0
当年度実質収支額		E=C-D	255,467,543	364,198,758	△ 108,731,215
前年度実質収支額		F	364,198,758	334,839,333	29,359,425
単年度収支額		E-F	△ 108,731,215	29,359,425	△ 138,090,640

特別会計別歳入歳出決算額

(単位:円・%)

会計	区分	歳入	歳出	歳入差引額
国民健康保険		3,777,454,008	3,728,082,185	49,371,823
後期高齢者医療		460,127,348	458,457,250	1,670,098
介護保険		3,913,383,471	3,730,386,083	182,997,388
光陽地区造成事業		1,034,610,332	1,003,076,098	31,534,234
合計		9,185,575,159	8,920,001,616	265,573,543
前年度の特別会計決算額合計		9,321,612,561	8,957,413,803	364,198,758
比較増減		△ 136,037,402	△ 37,412,187	△ 98,625,215
増減比率		△ 1.5	△ 0.4	△ 27.1

※詳細については、次ページ以降の特別会計別説明を参照されたい。

【国民健康保険特別会計】

1 歳 入

(単位:円・%・ポイント)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額		3,830,646,000	3,756,480,000	74,166,000	2.0
調 定 額		3,982,055,798	4,025,988,650	△ 43,932,852	△ 1.1
収 入 済 額		3,777,454,008	3,772,619,313	4,834,695	0.1
不 納 欠 損 額		33,766,301	39,811,397	△ 6,045,096	△ 15.2
収 入 未 済 額		171,184,179	214,994,780	△ 43,810,601	△ 20.4
執 行 率		98.6	100.4	△ 1.8	－
収 入 率		94.9	93.7	1.2	－

国民健康保険特別会計の歳入決算額は 3,777,454,008円で、前年度と比べ4,834,695円（0.1%）増加している。

(1) 款別決算状況

款別決算状況を示した「各会計款別歳入一覧表」は附属資料第3表の1（特別会計）のとおりである。

(2) 収入済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款	年度		令和3年度		比較増減	増減比率
	令和4年度	令和3年度	収入済額	構成割合		
国民健康保険税	732,507,790	19.4	718,059,038	19.0	14,448,752	2.0
使用料及び手数料	251,370	0.0	243,030	0.0	8,340	3.4
国庫支出金	12,219,000	0.3	7,531,000	0.2	4,688,000	62.2
県支出金	2,638,313,672	69.8	2,628,940,125	69.7	9,373,547	0.4
財産収入	1,915	0.0	2,787	0.0	△ 872	△ 31.3
繰入金	297,445,889	7.9	307,095,559	8.1	△ 9,649,670	△ 3.1
繰越金	83,287,241	2.2	85,622,607	2.3	△ 2,335,366	△ 2.7
諸収入	13,427,131	0.4	25,125,167	0.7	△ 11,698,036	△ 46.6
合 計	3,777,454,008	100.0	3,772,619,313	100.0	4,834,695	0.1

(3) 収入済額の主なものは、国民健康保険税 732,507,790円、保険給付費等交付金（県支出金）2,637,278,463円、一般会計繰入金 288,282,889円である。

(4) 不納欠損額 33,766,301円は国民健康保険税で、前年度と比べて 6,045,096円（15.2%）減少している。処分内容については、次ページの「国民健康保険税不納欠損処分状況」を参照されたい。

当年度の不納欠損処分は、処分件数1,828件、処分金額 33,766,301円であり、前年度と比べて、処分件数で 274件（13.0%）、処分金額で 6,045,096円（15.2%）減少している。

(5) 収入未済額 171,184,179円は、国民健康保険税である。

国民健康保険税不納欠損処分状況

(単位:件・円・%)

事由	令和4年度		令和3年度		比較増減		増減比率	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
担税力なし	1,639	29,417,831	1,696	33,188,566	△ 57	△ 3,770,735	△ 3.4	△ 11.4
所在不明	62	1,168,300	276	3,860,241	△ 214	△ 2,691,941	△ 77.5	△ 69.7
死亡	127	3,180,170	130	2,762,590	△ 3	417,580	△ 2.3	15.1
その他	0	0	0	0	0	0	-	-
合計	1,828	33,766,301	2,102	39,811,397	△ 274	△ 6,045,096	△ 13.0	△ 15.2

(6) 国民健康保険被保険者等の状況 (各年度末現在)

(単位:世帯・人・%)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
		世帯数	4,540	4,717	△ 177
被保険者数	一般	7,066	7,453	△ 387	△ 5.2
	退職	0	0	0	-
	合計	7,066	7,453	△ 387	△ 5.2

国民健康保険に加入している世帯数及び被保険者数は、令和4年度末現在 4,540世帯、7,066 人である。
前年度末現在と比べて、世帯数で 177世帯 (3.8%)、被保険者数で 387人 (5.2%) 減少している。

2 歳 出

(単位:円・%・ポイント)

区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	3,830,646,000	3,756,480,000	74,166,000	2.0
支 出 済 額	3,728,082,185	3,689,332,072	38,750,113	1.1
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	102,563,815	67,147,928	35,415,887	52.7
執 行 率	97.3	98.2	△ 0.9	—

国民健康保険特別会計の歳出決算額は 3,728,082,185円 で、前年度と比べ 38,750,113円 (1.1%) 増加している。

(1) 款別決算状況

款別決算状況を示した「各会計款別歳出一覧表」は附属資料第4表の1 (特別会計) のとおりである。

(2) 支出済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款 \ 年度	令和4年度		令和3年度		比較増減	増減比率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
総 務 費	70,192,366	1.9	65,029,150	1.8	5,163,216	7.9
保 険 給 付 費	2,586,422,609	69.4	2,541,744,364	68.9	44,678,245	1.8
国民健康保険 事業費納付金	1,027,529,629	27.6	1,030,237,366	27.9	△ 2,707,737	△ 0.3
保 健 事 業 費	37,851,242	1.0	43,717,071	1.2	△ 5,865,829	△ 13.4
基 金 積 立 金	1,915	0.0	2,787	0.0	△ 872	△ 31.3
諸 支 出 金	6,084,424	0.2	8,601,334	0.2	△ 2,516,910	△ 29.3
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	3,728,082,185	100.0	3,689,332,072	100.0	38,750,113	1.1

(3) 支出済額の主なものは、一般被保険者療養給付費 2,254,451,231円である。

(4) 不用額は102,563,815円で、前年度と比べ 35,415,887円 (52.7%) 増加している。主なものは一般被保険者療養給付費 80,254,769円である。

【後期高齢者医療特別会計】

1 歳 入

(単位:円・%・ポイント)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額		460,406,000	437,089,000	23,317,000	5.3
調 定 額		462,858,648	436,403,394	26,455,254	6.1
収 入 済 額		460,127,348	434,982,084	25,145,264	5.8
不 納 欠 損 額		235,170	253,400	△ 18,230	△ 7.2
収 入 未 済 額		2,753,730	2,353,870	399,860	17.0
執 行 率		99.9	99.5	0.4	—
収 入 率		99.4	99.7	△ 0.3	—

後期高齢者医療特別会計の歳入決算額は 460,127,348円で、前年度と比べて25,145,264円(5.8%)増加している。

(1) 款別決算状況

款別決算状況を示した「各会計款別歳入一覧表」は附属資料第3表の1(特別会計)のとおりである。

(2) 収入済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款	年度	令和4年度		令和3年度		比較増減	増減比率
		収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料		324,964,370	70.6	306,787,270	70.5	18,177,100	5.9
使用料及び手数料		35,210	0.0	25,900	0.0	9,310	35.9
繰 入 金		119,324,500	25.9	113,060,769	26.0	6,263,731	5.5
繰 越 金		3,166,799	0.7	4,529,376	1.0	△ 1,362,577	△ 30.1
諸 収 入		12,636,469	2.7	10,578,769	2.4	2,057,700	19.5
合 計		460,127,348	100.0	434,982,084	100.0	25,145,264	5.8

(3) 収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 324,964,370円、一般会計繰入金119,324,500円である。

(4) 不納欠損額 235,170円は後期高齢者医療保険料で、前年度と比べて 18,230円(7.2%)減少している。処分内容については、下記「後期高齢者医療保険料不納欠損処分状況」を参照されたい。

当年度の不納欠損処分は、処分件数 69件、処分金額 235,170円となっており、前年度と比べると、処分件数で 20件(40.8%)増加しているが、処分金額で 18,230円(7.2%)減少している。

(5) 収入未済額 2,753,730円は後期高齢者医療保険料である。

後期高齢者医療保険料不納欠損処分状況

(単位:件・円・%)

事由	年度	令和4年度		令和3年度		比較増減		増減比率	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
担 税 力 な し		53	198,570	38	150,500	15	48,070	39.5	31.9
所 在 不 明		0	0	0	0	0	0	—	—
死 亡		16	36,600	11	102,900	5	△ 66,300	45.5	△ 64.4
そ の 他		0	0	0	0	0	0	—	—
合 計		69	235,170	49	253,400	20	△ 18,230	40.8	△ 7.2

2 歳 出

(単位:円・%・ポイント)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額		460,406,000	437,089,000	23,317,000	5.3
支 出 済 額		458,457,250	431,815,285	26,641,965	6.2
翌年度繰越額		0	0	0	—
不 用 額		1,948,750	5,273,715	△ 3,324,965	△ 63.0
執 行 率		99.6	98.8	0.8	—

後期高齢者医療特別会計の歳出決算額は458,457,250円で、前年度と比べて26,641,965円(6.2%)増加している。

(1) 款別決算状況

款別決算状況を示した「各会計款別歳出一覧表」は附属資料第4表の1(特別会計)のとおりである。

(2) 支出済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款	年度	令和4年度		令和3年度		比較増減	増減比率
		支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
総 務 費		12,040,231	2.6	12,029,828	2.8	10,403	0.1
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金		424,044,000	92.5	398,574,989	92.3	25,469,011	6.4
保 健 事 業 費		15,366,589	3.4	14,228,268	3.3	1,138,321	8.0
諸 支 出 金		7,006,430	1.5	6,982,200	1.6	24,230	0.3
予 備 費		0	0.0	0	0.0	0	—
合 計		458,457,250	100.0	431,815,285	100.0	26,641,965	6.2

(3) 支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金424,044,000円である。

(4) 不用額は1,948,750円で、前年度と比べて3,324,965円(63.0%)減少している。主なものは、保健衛生普及費委託料701,946円である。

【介護保険特別会計】

1 歳 入

(単位:円・%・ポイント)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額		3,908,966,000	3,930,055,000	△ 21,089,000	△ 0.5
調 定 額		3,923,819,526	3,958,206,212	△ 34,386,686	△ 0.9
収 入 済 額		3,913,383,471	3,947,983,249	△ 34,599,778	△ 0.9
不 納 欠 損 額		1,867,020	2,264,113	△ 397,093	△ 17.5
収 入 未 済 額		9,144,285	9,756,580	△ 612,295	△ 6.3
執 行 率		100.1	100.5	△ 0.4	－
収 入 率		99.7	99.7	0.0	－

介護保険特別会計の歳入決算額は 3,913,383,471円 で、前年度と比べて 34,599,778円 (0.9%) 減少している。

(1) 款別決算状況

款別決算状況を示した「各会計款別歳入一覧表」は附属資料第3表の1 (特別会計) のとおりである。

(2) 収入済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款	年度	令和4年度		令和3年度		比較増減	増減比率
		収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
保 險 料		756,387,945	19.3	768,292,251	19.5	△ 11,904,306	△ 1.5
分 担 金 及 び 負 担 金		2,672,121	0.1	2,749,730	0.1	△ 77,609	△ 2.8
使 用 料 及 び 手 数 料		64,120	0.0	46,200	0.0	17,920	38.8
国 庫 支 出 金		858,440,012	21.9	868,927,458	22.0	△ 10,487,446	△ 1.2
支 払 基 金 交 付 金		894,841,000	22.9	908,538,000	23.0	△ 13,697,000	△ 1.5
県 支 出 金		519,476,418	13.3	518,812,047	13.1	664,371	0.1
財 産 収 入		5,731	0.0	5,079	0.0	652	12.8
繰 入 金		625,361,930	16.0	640,845,670	16.2	△ 15,483,740	△ 2.4
繰 越 金		249,039,506	6.4	235,885,930	6.0	13,153,576	5.6
諸 収 入		7,094,688	0.2	3,880,884	0.1	3,213,804	82.8
合 計		3,913,383,471	100.0	3,947,983,249	100.0	△ 34,599,778	△ 0.9

(3) 収入済額の主なものは、介護保険料 756,387,945円、介護給付費国庫負担金 616,997,983円、介護給付費交付金 874,038,000円、介護給付費県負担金 507,362,000円、一般会計繰入金 545,361,930円である。

(4) 不納欠損額 1,867,020円は介護保険料 で、前年度と比べて397,093円 (17.5%) 減少した。処分内容については、次ページの「介護保険料不納欠損処分状況」を参照されたい。

当年度の不納欠損処分は、処分件数 265件、処分金額 1,867,020円であり、前年度と比べて、処分件数で 18件 (6.4%)、処分金額で 397,093円 (17.5%) 減少している。

(5) 収入未済額 9,144,285円は、介護保険料である。

介護保険料不納欠損処分状況

(単位:件・円・%)

事由	令和4年度		令和3年度		比較増減		増減比率	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
担税力なし	208	1,535,970	246	2,057,283	△38	△521,313	△15.4	△25.3
所在不明	19	152,680	0	0	19	152,680	皆増	皆増
死亡	38	178,370	37	206,830	1	△28,460	2.7	△13.8
その他	0	0	0	0	0	0	-	-
合計	265	1,867,020	283	2,264,113	△18	△397,093	△6.4	△17.5

(6) 要介護認定及び介護サービス利用状況については、次のとおりである。

要介護認定状況 (令和5年3月31日現在)

(単位:人)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号被保険者	188	241	329	486	327	284	215	2,070
第2号被保険者	3	3	12	7	10	6	2	43
合計	191	244	341	493	337	290	217	2,113

介護サービス利用状況 (令和5年3月分)

(単位:人)

居宅サービス利用者数	地域密着型サービス利用者数	施設サービス利用者数				サービス利用者数合計
		介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	小計	
1,042	227	216	204	1	421	1,690

2 歳 出

(単位:円・%・ポイント)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額		3,908,966,000	3,930,055,000	△ 21,089,000	△ 0.5
支 出 済 額		3,730,386,083	3,698,943,743	31,442,340	0.9
翌年度繰越額		0	0	0	－
不 用 額		178,579,917	231,111,257	△ 52,531,340	△ 22.7
執 行 率		95.4	94.1	1.3	－

介護保険特別会計の歳出決算額は 3,730,386,083円で、前年度と比べて 31,442,340円（0.9%）増加している。

(1) 款別決算状況

款別決算状況を示した「各会計款別歳出一覧表」は附属資料第4表の1（特別会計）のとおりである。

(2) 支出済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款	年度	令和4年度		令和3年度		比較増減	増減比率
		支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
総 務 費		59,407,712	1.6	61,577,631	1.7	△ 2,169,919	△ 3.5
保 険 給 付 費		3,222,668,654	86.4	3,277,769,981	88.6	△ 55,101,327	△ 1.7
地 域 支 援 事 業 費		99,458,950	2.7	112,726,915	3.0	△ 13,267,965	△ 11.8
基 金 積 立 金		253,820,237	6.8	113,185,488	3.1	140,634,749	124.3
諸 支 出 金		95,030,530	2.5	133,683,728	3.6	△ 38,653,198	△ 28.9
予 備 費		0	0.0	0	0.0	0	－
合 計		3,730,386,083	100.0	3,698,943,743	100.0	31,442,340	0.9

(3) 支出済額の主なものは、居宅介護サービス給付費 1,098,827,283円、施設介護サービス給付費 1,397,187,528円である。

(4) 不用額は 178,579,917円で、前年度と比べて 52,531,340円（22.7%）減少している。主なものは、居宅介護サービス給付費 84,901,717円、施設介護サービス給付費 55,660,472円、地域密着型介護サービス給付費 8,840,167円、居宅介護サービス計画給付費 4,249,167円、特定入所者介護サービス費 3,783,375円、地域包括支援センター運営事業委託料 3,430,000円である。

【光陽地区造成事業特別会計】

1 歳 入

(単位:円・%・ポイント)

区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
予算現額	1,061,261,000	1,146,069,000	△ 84,808,000	△ 7.4
調定額	1,034,610,332	1,166,027,915	△ 131,417,583	△ 11.3
収入済額	1,034,610,332	1,166,027,915	△ 131,417,583	△ 11.3
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
執行率	97.5	101.7	△ 4.2	—
収入率	100.0	100.0	0.0	—

光陽地区造成事業特別会計の歳入決算額は 1,034,610,332円 で、前年度と比べて 131,417,583円 (11.3%) 減少している。

(1) 款別決算状況

款別決算状況を示した「各会計款別歳入一覧表」は附属資料第3表の1 (特別会計) のとおりである。

(2) 収入済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款 \ 年度	令和4年度		令和3年度		比較増減	増減比率
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
使用料及び手数料	1,000,797,812	96.7	1,151,863,560	98.8	△ 151,065,748	△ 13.1
繰越金	28,705,212	2.8	8,801,420	0.8	19,903,792	226.1
諸収入	980,590	0.1	1,238,333	0.1	△ 257,743	△ 20.8
財産収入	4,126,718	0.4	4,124,602	0.4	2,116	0.1
合計	1,034,610,332	100.0	1,166,027,915	100.0	△ 131,417,583	△ 11.3

(3) 収入済額の主なものは、石炭灰埋立処分手数料 1,000,723,560円である。

2 歳 出

(単位:円・%・ポイント)

区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	1,061,261,000	1,146,069,000	△ 84,808,000	△ 7.4
支 出 済 額	1,003,076,098	1,137,322,703	△ 134,246,605	△ 11.8
翌 年 度 繰 越 額	51,590,000	0	51,590,000	皆増
不 用 額	6,594,902	8,746,297	△ 2,151,395	△ 24.6
執 行 率	94.5	99.2	△ 4.7	—

光陽地区造成事業特別会計の歳出決算額は、1,003,076,098円で、前年度と比べて134,246,605円（11.8%）減少している。

(1) 款別決算状況

款別決算状況を示した「各会計款別歳出一覧表」は附属資料第4表の1（特別会計）のとおりである。

(2) 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項 \ 年度	令和4年度		令和3年度		比較増減	増減比率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
総 務 費	799,477,054	79.7	964,617,807	84.8	△ 165,140,753	△ 17.1
管 理 運 営 費	203,599,044	20.3	172,704,896	15.2	30,894,148	17.9
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	1,003,076,098	100.0	1,137,322,703	100.0	△ 134,246,605	△ 11.8

(3) 支出済額の主なものは 施設購入費（償還費） 189,636,000円、積立金 323,539,951円、消費税及び地方消費税 94,667,100円、管理運営費光熱水費 36,287,675円、施設管理業務委託料 26,630,000円、石炭灰埋立処分業務委託料 111,100,000円である。

(4) 翌年度繰越額 51,590,000円は、埋立処分場災害復旧事業である。

(5) 不用額は 6,594,902円で、前年度と比べ 2,151,395円（24.6%）減少している。主なものは、予備費 5,000,000円である。

4 財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地及び建物

土地

行政財産は、前年度より 61,600.05㎡減少している。減少した主なものは「公共用財産」・「その他の施設」（尾浜こども公園）である。当年度末現在の面積は、12,521,627.26㎡である。

普通財産は、当年度中の増減はなく、当年度末現在の面積は 699,462.26㎡となっている。

建物

行政財産は、前年度より 959.53㎡減少している。減少した主なものは、「公用財産・消防施設」（解体）、「公用財産・文化財施設」（解体）である。当年度末現在の延面積は、210,535.04㎡である。

普通財産は、当年度中の増減はなく、当年度末現在の延面積は、1,256.07㎡である。

立木

当年度中に、所有の立木が 819.00㎡減少し、当年度末現在の推定蓄積量は、14,761.00㎡である。

(2) 有価証券

当年度中の増減はなく、当年度末現在高は、312,206,500円である。

(3) 出資による権利

当年度中の増減はなく、当年度末現在高は、3,570,504,000円である。

2 物 品

自動車

前年度より 11台増加している。これは、小型特殊自動車の増加などによるものである。当年度末現在高は 143台である。

器具備品

前年度より 13点減少している。減少したものは、バッテリーフォークリフト、消防ポンプである。当年度末現在高は 250点となっている。

3 債 権

前年度より 5,739,572円減少し、当年度末現在高は 1,052,094,195円である。

5,739,572円の内訳は、奨学資金貸付金 40,000円、株式会社相馬市振興公社貸付金 50,000,000円、市民税特別徴収税額 3,232,000円の減少、災害援護資金貸付金 43,092,428円、保育士等奨学資金貸付金 4,440,000円の増加となっている。

4 基 金

前年度より差引き 437,901,816円増加し、当年度末現在高は、総額 10,568,954,795円である。

このうち、定額の資金をもって運用する基金以外の基金の運用状況は、次ページの一覧のとおりである。当年度末現在高は、合計10,035,239,994円で、前年度より、差引き 437,762,876円増加している。

定額の資金をもって運用する基金の運用状況は、「5 基金運用状況」に別途示した。なお、当年度末の現在高は、合計 533,714,801円で、前年度より、差引き 138,940円増加している。

定額運用基金以外の基金運用状況

(単位：円)

基金	区分	令和3年度末 現在高	増 加 額	減 少 額	令和4年度末 現在高
厚生事業基金(*1)		23,051,939	2,815,434	4,440,000	21,427,373
財政調整基金		4,512,138,036	280,417,436	560,958,000	4,231,597,472
国民健康保険基金		101,180,014	1,915	0	101,181,929
社会教育振興基金		7,287,296	135	0	7,287,431
青少年健全育成基金		8,228,836	153	0	8,228,989
減債基金		762,701,672	27,399	0	762,729,071
ふるさと振興基金		684,859,392	109,085,603	64,460,436	729,484,559
都市緑化基金		1,216,158	22	0	1,216,180
ふるさと水と土保全基金		10,449,407	195	0	10,449,602
スポーツ振興基金		4,941,503	100,092	0	5,041,595
職員退職手当基金		694,161,691	88,543,586	0	782,705,277
介護給付費準備基金		344,747,139	253,820,237	80,000,000	518,567,376
JR相馬橋上駅建設基金		2,155,859	39	0	2,155,898
震災孤児等支援金支給基金		280,262,890	5,015	15,024,960	265,242,945
福島県市町村復興支援 交付金基金		729,908	0	729,908	0
教育復興子育て基金		78,709,835	6,959,648	28,620,557	57,048,926
復興住宅被災者取得支援基金		410,499,494	7,589	2,309,000	408,198,083
被災高齢者等地域生活支援基金		25,246,256	800,469	1,467,400	24,579,325
産業廃棄物埋立処分場 維持管理基金		574,220,919	75,037,951	0	649,258,870
子育て食育支援基金		234,442,221	248,506,259	157,053,372	325,895,108
市営住宅維持管理基金		806,320,803	277,332,127	0	1,083,652,930
森林環境譲与税基金		25,481,718	12,768,468	0	38,250,186
新型コロナウイルス 利子補給補助金基金		4,444,132	92	3,403,355	1,040,869
合 計		9,597,477,118	1,356,229,864	918,466,988	10,035,239,994

(*1) 厚生事業基金内訳

(単位：円)

基金	区分	令和3年度末 現在高	増 加 額	減 少 額	令和4年度末 現在高
福祉事業基金		11,823,045	1,095,227	4,440,000	8,478,272
長寿社会福祉基金		3,418,547	63	0	3,418,610
衛生事業基金		1,136,553	20	0	1,136,573
防災事業基金		6,673,794	1,720,124	0	8,393,918
合 計		23,051,939	2,815,434	4,440,000	21,427,373

5 基金運用状況

地方自治法第241条第5項に定める定額の資金をもって運用する基金は、土地開発基金、高額療養費貸付基金及び奨学資金貸与基金であり、その運用状況及び令和4年度末現在高は、次のとおりである。

定額運用基金運用状況

(単位：㎡・円)

基金		区分	令和3年度末 現在高	運用状況		令和4年度末 現在高	備考
				増加額	減少額		
土地開発基金	土地等	面積	0.00	0.00	0.00	0.00	
		価額	0	0	0	0	
	現金		348,821,865	6,517	0	348,828,382	
	計(現金)		348,821,865	6,517	0	348,828,382	
高額療養費 貸付基金	現金		7,044,000	0	0	7,044,000	
	貸付金		956,000	0	0	956,000	
	計(現金+貸付金)		8,000,000	0	0	8,000,000	
奨学資金 貸与基金	現金		130,998,896	3,625,728	4,582,500	130,042,124	
	貸付金		45,755,100	4,582,500	3,493,305	46,844,295	
	計(現金+貸付金)		176,753,996	8,208,228	8,075,805	176,886,419	
合計(現金+貸付金)			533,575,861	8,214,745	8,075,805	533,714,801	

6 む す び

令和4年度 相馬市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況の審査結果の概要は、前述のとおりである。

一般会計歳入歳出決算額は、歳入 25,973,750,334円（対前年度比 13.4%増）に対し、歳出が 23,813,636,388円（対前年度比 10.2%増）で、歳入歳出差引額（形式収支額）は 2,160,113,946円であった。このうち、翌年度に繰越すべき財源 1,596,724,029円を差し引いた当年度実質収支額は、563,389,917円の黒字となっている。

歳入が増加した主な要因は、災害廃棄物処理費用の増大などによる地方交付税の増加や、国庫支出金、県支出金等依存財源の増加によるもので、自主財源については市税や繰越金などで増加しているものの、基金繰入金や財産売却収入などの減少が上回っている。市税については、収入済額、収入率ともに増加している。なお、一般会計の歳入予算現額に対する執行率は 89.3%（対前年度比 2.6ポイント減）、不納欠損額は 25,533,331円（対前年度比 16.9%減）、収入未済額は 299,068,017円（対前年度比 1.5%減）であった。

歳出が増加した主な要因は、災害復旧費及び土木費などの増加が総務費等の減少を上回ったことによるもので、特に地震被害による災害廃棄物処理費で大きく増加している。一般会計の歳出予算現額に対する執行率は 81.9%（対前年度比 4.8ポイント減）、不用額は 979,824,712円（対前年度比 29.0%増）である。

特別会計歳入歳出決算額は、歳入 9,185,575,159円（対前年度比 1.5%減）に対し、歳出が 8,920,001,616円（対前年度比 0.4%減）で、歳入歳出差引額は 265,573,543円であった。このうち、翌年度に繰越すべき財源 10,106,000円を差し引いた当年度実質収支額は 255,467,543円の黒字となっているものの、依然として一般会計からの繰入金が多額となっている状態である。

特別会計歳入決算額は、国民健康保険特別会計と後期高齢者医療特別会計では前年度より増加しているものの、介護保険特別会計、光陽地区造成事業特別会計では減少しており、特に光陽地区造成事業特別会計における使用料及び手数料（石炭灰埋立処分手数料）の減少が大きくなっている。なお、歳入予算現額に対する執行率は 99.2%（対前年度比 1.4ポイント減）、不納欠損額は 35,868,491円（対前年度比 15.3%減）、収入未済額は 183,082,194円（対前年度比 19.4%減）であった。

特別会計歳出決算額は、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計では前年度より増加しているものの、光陽地区造成事業特別会計総務費で大きく減少している。歳出予算現額に対する執行率は 96.3%（対前年度比 0.3ポイント減）、不用額は 289,687,384円（対前年度比 7.2%減）である。

当年度は、令和元年の東日本台風（台風19号）や令和3年2月13日と令和4年3月16日に発生した福島県沖地震など、頻発する自然災害の復旧に向けた取り組みや、新型コロナウイルス感染症への対応が継続して進められる中で、世界で頻発する自然災害等を起因とした、エネルギーや原材料の供給不足による物価高騰に伴う市民生活への影響など、新たな問題への対応も求められている。

令和6年度完了に向けた小泉川ポンプ場の耐震化・改築工事や、被災した公共施設等の早期復旧に向けた工事など進捗中であるが、近年多発する災害復旧費用の増大、さらに、老朽化した設備の更新費用、少子高齢化に伴う社会保障関係費等の増大など、今後も厳しい財政状況が想定される。

将来にわたって、市民に安全で安心な行政サービスを提供していくため、計画的な設備の更新や、限りある財源と人的資源の有効活用、公正、適正で効率的な行財政運営に努めるとともに、災害に強いまちづくりの推進を望むものである。

決算審査附属資料

歳 入 歳 出

第 1 表

会 計	区 分	予 算 現 額	歳
			決 算 額
一	般 会 計	29,082,978,900	25,973,750,334
特	別 会 計	9,261,279,000	9,185,575,159
	国 民 健 康 保 険	3,830,646,000	3,777,454,008
	後 期 高 齢 者 医 療	460,406,000	460,127,348
	介 護 保 険	3,908,966,000	3,913,383,471
	光 陽 地 区 造 成 事 業	1,061,261,000	1,034,610,332
合	計	38,344,257,900	35,159,325,493

(注) 歳入決算額に、未還付額を含む。

歳 入 歳 出 純 計

第 2 表

会 計	区 分	歳 入		
		総 額	重 複 計 算 控 除 額	純 計 決 算 額
一	般 会 計	25,973,750,334	215,270,616	25,758,479,718
特	別 会 計	9,185,575,159	952,969,319	8,232,605,840
	国 民 健 康 保 険	3,777,454,008	288,282,889	3,489,171,119
	後 期 高 齢 者 医 療	460,127,348	119,324,500	340,802,848
	介 護 保 険	3,913,383,471	545,361,930	3,368,021,541
	光 陽 地 区 造 成 事 業	1,034,610,332	0	1,034,610,332
合	計	35,159,325,493	1,168,239,935	33,991,085,558

(注) 重複計算控除額は、各会計間の繰入金及び繰出金である（企業会計を除く）。また、歳入総額には、未還付額

決 算 総 括 表

(単位：円・%)

入 構 成 比 率	歳 出		歳 入 歳 出 差 引 額
	決 算 額	構 成 比 率	
73.9	23,813,636,388	72.7	2,160,113,946
26.1	8,920,001,616	27.3	265,573,543
10.7	3,728,082,185	11.4	49,371,823
1.3	458,457,250	1.4	1,670,098
11.1	3,730,386,083	11.4	182,997,388
2.9	1,003,076,098	3.1	31,534,234
100.0	32,733,638,004	100.0	2,425,687,489

決 算 総 括 表

(単位：円)

歳 入		歳 出		歳 入 歳 出 差 引 額
総 額	重 複 計 算 控 除 額	純 計 決 算 額		
23,813,636,388	952,969,319	22,860,667,069		2,897,812,649
8,920,001,616	215,270,616	8,704,731,000		△ 472,125,160
3,728,082,185	0	3,728,082,185		△ 238,911,066
458,457,250	4,868,000	453,589,250		△ 112,786,402
3,730,386,083	33,079,616	3,697,306,467		△ 329,284,926
1,003,076,098	177,323,000	825,753,098		208,857,234
32,733,638,004	1,168,239,935	31,565,398,069		2,425,687,489

を含む。

各 会 計 款 別

第 3 表

会計	区 分 款	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 割 合
一 般 会 計	市 税	5,293,414,000	18.2	5,585,675,030	21.2	105.5
	地 方 譲 与 税	222,980,000	0.8	222,452,446	0.8	99.8
	利 子 割 交 付 金	1,661,000	0.0	1,661,000	0.0	100.0
	配 当 割 交 付 金	16,286,000	0.1	16,286,000	0.1	100.0
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	11,381,000	0.0	11,381,000	0.0	100.0
	法 人 事 業 税 交 付 金	86,981,000	0.3	86,981,000	0.3	100.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	918,106,000	3.2	918,106,000	3.5	100.0
	自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	14,546,000	0.1	14,516,000	0.1	99.8
	地 方 特 例 交 付 金	39,376,000	0.1	39,376,000	0.1	100.0
	地 方 交 付 税	7,562,791,000	26.0	7,562,791,000	28.8	100.0
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,594,000	0.0	3,594,000	0.0	100.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	88,138,000	0.3	86,524,863	0.3	98.2
	使 用 料 及 び 手 数 料	169,733,000	0.6	248,352,446	0.9	146.3
	国 庫 支 出 金	7,441,477,000	25.6	5,162,833,449	19.6	69.4
	県 支 出 金	2,606,930,368	9.0	2,369,343,832	9.0	90.9
	財 産 収 入	42,320,000	0.1	45,082,579	0.2	106.5
	寄 附 金	72,732,000	0.3	72,319,018	0.3	99.4
	繰 上 金	1,087,269,000	3.7	1,045,933,677	4.0	96.2
	繰 越 金	1,013,956,532	3.5	1,013,957,418	3.9	100.0
	諸 収 入	426,007,000	1.5	457,216,495	1.7	107.3
市 債	1,963,300,000	6.8	1,332,300,000	5.1	67.9	
一 般 会 計 の 計 ④		29,082,978,900	100.0	26,296,683,253	100.0	90.4

(注) 収入済額に、未還付額を含む。

歳 入 一 覧 表

(単位：円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	調 定 額 に対する 割合	金 額	構成 比率	調 定 額 に対する 割合	金 額	構成 比率	調 定 額 に対する 割合
5,355,279,781	20.6	101.2	95.9	21,984,443	86.1	0.4	209,985,981	70.2	3.8
222,452,446	0.9	99.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,661,000	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
16,286,000	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
11,381,000	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
86,981,000	0.3	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
918,106,000	3.5	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
14,516,000	0.1	99.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
39,376,000	0.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
7,562,791,000	29.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3,594,000	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
85,443,393	0.3	96.9	98.8	73,490	0.3	0.1	1,080,260	0.4	1.2
171,281,493	0.7	100.9	69.0	3,363,236	13.2	1.4	73,708,907	24.6	29.7
5,162,833,449	19.9	69.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,369,343,832	9.1	90.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
42,214,891	0.2	99.8	93.6	0	0.0	0.0	2,867,688	1.0	6.4
72,319,018	0.3	99.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,045,933,677	4.0	96.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,013,957,418	3.9	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
445,698,936	1.7	104.6	97.5	112,162	0.4	0.0	11,425,181	3.8	2.5
1,332,300,000	5.1	67.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
25,973,750,334	100.0	89.3	98.8	25,533,331	100.0	0.1	299,068,017	100.0	1.1

各 会 計 款 別

第3表の1

会計	区 分 款	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 割 合
特 別 健 康 保 險	国 民 健 康 保 險 税	705,879,000	18.4	937,110,270	23.5	132.8
	使 用 料 及 び 手 数 料	300,000	0.0	250,880	0.0	83.6
	国 庫 支 出 金	12,219,000	0.3	12,219,000	0.3	100.0
	県 支 出 金	2,719,197,000	71.0	2,638,313,672	66.3	97.0
	財 産 収 入	2,000	0.0	1,915	0.0	95.8
	繰 入 金	298,567,000	7.8	297,445,889	7.5	99.6
	繰 越 金	83,287,000	2.2	83,287,241	2.1	100.0
	諸 収 入	11,195,000	0.3	13,426,931	0.3	119.9
	計	3,830,646,000	100.0	3,982,055,798	100.0	104.0
後 期 高 齢 者 医 療	後 期 高 齢 者 医 療 保 險 料	325,204,000	70.6	327,695,670	70.8	100.8
	使 用 料 及 び 手 数 料	23,000	0.0	35,210	0.0	153.1
	繰 入 金	119,325,000	25.9	119,324,500	25.8	100.0
	繰 越 金	3,166,000	0.7	3,166,799	0.7	100.0
	諸 収 入	12,688,000	2.8	12,636,469	2.7	99.6
		計	460,406,000	100.0	462,858,648	100.0
介 護 保 險	保 險 料	756,655,000	19.4	766,824,630	19.5	101.3
	分 担 金 及 び 負 担 金	2,672,000	0.1	2,672,121	0.1	100.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	70,000	0.0	63,490	0.0	90.7
	国 庫 支 出 金	858,899,000	22.0	858,440,012	21.9	99.9
	支 払 基 金 交 付 金	889,703,000	22.8	894,841,000	22.8	100.6
	県 支 出 金	519,758,000	13.3	519,476,418	13.2	99.9
	財 産 収 入	6,000	0.0	5,731	0.0	95.5
	繰 入 金	625,362,000	16.0	625,361,930	15.9	100.0
	繰 越 金	249,039,000	6.4	249,039,506	6.3	100.0
	諸 収 入	6,802,000	0.2	7,094,688	0.2	104.3
	計	3,908,966,000	100.0	3,923,819,526	100.0	100.4
計 光 陽 地 区 造 成 事 業	使 用 料 及 び 手 数 料	986,129,000	92.9	1,000,797,812	96.7	101.5
	繰 越 金	28,705,000	2.7	28,705,212	2.8	100.0
	諸 収 入	816,000	0.1	980,590	0.1	120.2
	財 産 収 入	4,127,000	0.4	4,126,718	0.4	100.0
	国 庫 支 出 金	20,784,000	2.0	0	0.0	0.0
	市 債	20,700,000	2.0	0	0.0	0.0
		計	1,061,261,000	100.0	1,034,610,332	100.0
特 別 会 計 の 計 ⑥		9,261,279,000	-	9,403,344,304	-	101.5
合 計 (④ + ⑥)		38,344,257,900	-	35,700,027,557	-	93.1

(注) 収入済額に、未還付額を含む。

歳 入 一 覧 表

(単位：円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	調 定 額 に対する 割合	金 額	構成 比率	調 定 額 に対する 割合	金 額	構成 比率	調 定 額 に対する 割合
732,507,790	19.4	103.8	78.2	33,766,301	100.0	3.6	171,184,179	100.0	18.3
251,370	0.0	83.8	100.2	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
12,219,000	0.3	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,638,313,672	69.8	97.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,915	0.0	95.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
297,445,889	7.9	99.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
83,287,241	2.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
13,427,131	0.4	119.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3,777,454,008	100.0	98.6	94.9	33,766,301	100.0	0.8	171,184,179	100.0	4.3
324,964,370	70.6	99.9	99.2	235,170	100.0	0.1	2,753,730	100.0	0.8
35,210	0.0	153.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0
119,324,500	25.9	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0
3,166,799	0.7	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0
12,636,469	2.7	99.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0
460,127,348	100.0	99.9	99.4	235,170	100.0	0.1	2,753,730	100.0	0.6
756,387,945	19.3	100.0	98.6	1,867,020	100.0	0.2	9,144,285	100.0	1.2
2,672,121	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
64,120	0.0	91.6	101.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
858,440,012	21.9	99.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
894,841,000	22.9	100.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
519,476,418	13.3	99.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5,731	0.0	95.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
625,361,930	16.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
249,039,506	6.4	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
7,094,688	0.2	104.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3,913,383,471	100.0	100.1	99.7	1,867,020	100.0	0.0	9,144,285	100.0	0.2
1,000,797,812	96.7	101.5	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
28,705,212	2.8	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
980,590	0.1	120.2	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
4,126,718	0.4	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
0	0.0	0.0	—	0	—	—	0	—	—
0	0.0	0.0	—	0	—	—	0	—	—
1,034,610,332	100.0	97.5	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
9,185,575,159	—	99.2	97.7	35,868,491	—	0.4	183,082,194	—	1.9
35,159,325,493	—	91.7	98.5	61,401,822	—	0.2	482,150,211	—	1.4

各 会 計 款 別

第 4 表

会計	区 分 款	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 割 合
一 般 会 計	議 会 費	197,359,000	0.7	194,004,031	0.8	98.3
	総 務 費	1,961,793,000	6.7	1,921,272,918	8.1	97.9
	民 生 費	6,816,142,000	23.4	6,572,358,136	27.6	96.4
	衛 生 費	2,218,202,000	7.6	2,051,250,379	8.6	92.5
	労 働 費	8,438,000	0.0	8,421,300	0.0	99.8
	農 林 水 産 業 費	984,460,900	3.4	934,368,010	3.9	94.9
	商 工 費	411,620,000	1.4	403,454,797	1.7	98.0
	土 木 費	3,312,347,000	11.4	2,683,919,701	11.3	81.0
	消 防 費	511,559,000	1.8	498,600,302	2.1	97.5
	教 育 費	2,085,628,000	7.2	2,022,492,117	8.5	97.0
	災 害 復 旧 費	8,726,710,000	30.0	4,694,335,436	19.7	53.8
	公 債 費	1,829,166,000	6.3	1,829,159,261	7.7	100.0
	予 備 費	19,554,000	0.1	0	0.0	0.0
一 般 会 計 の 計 ④		29,082,978,900	100.0	23,813,636,388	100.0	81.9

歳 出 一 覧 表

(単位：円・%)

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継 続 費 通 次 繰 越	繰越明許費	事故繰越し	計	構 成 比 率	予算現額 に対する 割 合	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割 合
0	0	0	0	0.0	0.0	3,354,969	0.3	1.7
0	0	0	0	0.0	0.0	40,520,082	4.1	2.1
0	99,495,000	0	99,495,000	2.3	1.5	144,288,864	14.7	2.1
0	264,000	0	264,000	0.0	0.0	166,687,621	17.0	7.5
0	0	0	0	0.0	0.0	16,700	0.0	0.2
0	0	0	0	0.0	0.0	50,092,890	5.1	5.1
0	0	0	0	0.0	0.0	8,165,203	0.8	2.0
0	591,083,000	0	591,083,000	13.8	17.8	37,344,299	3.8	1.1
0	4,470,000	0	4,470,000	0.1	0.9	8,488,698	0.9	1.7
0	17,259,000	0	17,259,000	0.4	0.8	45,876,883	4.7	2.2
110,000,000	3,405,195,000	61,751,800	3,576,946,800	83.4	41.0	455,427,764	46.5	5.2
0	0	0	0	0.0	0.0	6,739	0.0	0.0
0	0	0	0	0.0	0.0	19,554,000	2.0	100.0
110,000,000	4,117,766,000	61,751,800	4,289,517,800	100.0	14.7	979,824,712	100.0	3.4

各 会 計 款 別

第4表の1

会計	区 分 款	予 算 現 額		支 出 済 額			
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 割 合	
特 別 会 計	国民健康保険	総 務 費	74,054,000	1.9	70,192,366	1.9	94.8
	保 険 給 付 費	2,676,391,000	69.9	2,586,422,609	69.4	96.6	
	国民健康保険事業費納付金	1,027,531,000	26.8	1,027,529,629	27.6	100.0	
	保 健 事 業 費	39,338,000	1.0	37,851,242	1.0	96.2	
	基 金 積 立 金	2,000	0.0	1,915	0.0	95.8	
	諸 支 出 金	8,330,000	0.2	6,084,424	0.2	73.0	
	予 備 費	5,000,000	0.1	0	0.0	0.0	
	計	3,830,646,000	100.0	3,728,082,185	100.0	97.3	
後 期 高 齢 者 医 療	総 務 費	12,899,000	2.8	12,040,231	2.6	93.3	
	後期高齢者医療広域連合納付金	424,044,000	92.1	424,044,000	92.5	100.0	
	保 健 事 業 費	16,444,000	3.6	15,366,589	3.4	93.4	
	諸 支 出 金	7,007,000	1.5	7,006,430	1.5	100.0	
	予 備 費	12,000	0.0	0	0.0	0.0	
	計	460,406,000	100.0	458,457,250	100.0	99.6	
介 護 保 険	総 務 費	63,014,000	1.6	59,407,712	1.6	94.3	
	保 険 給 付 費	3,389,261,000	86.7	3,222,668,654	86.4	95.1	
	地 域 支 援 事 業 費	106,259,000	2.7	99,458,950	2.7	93.6	
	基 金 積 立 金	253,822,000	6.5	253,820,237	6.8	100.0	
	諸 支 出 金	96,010,000	2.5	95,030,530	2.5	99.0	
	予 備 費	600,000	0.0	0	0.0	0.0	
	計	3,908,966,000	100.0	3,730,386,083	100.0	95.4	
光 造 陽 成 地 事 業 区 業	造 成 事 業 費	1,004,671,000	94.7	1,003,076,098	100.0	99.8	
	予 備 費	5,000,000	0.5	0	0.0	0.0	
	災 害 復 旧 費	51,590,000	4.9	0	0.0	0.0	
	計	1,061,261,000	100.0	1,003,076,098	100.0	94.5	
特 別 会 計 の 計 ⑥		9,261,279,000	—	8,920,001,616	—	96.3	
合 計 (① + ⑥)		38,344,257,900	—	32,733,638,004	—	85.4	

歳 出 一 覧 表

(単位：円・%)

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継 続 費 通 次 繰 越	繰越明許費	事故繰越し	計	構成 比率	予算現額 に対する 割 合	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割 合
0	0	0	0	—	0.0	3,861,634	3.8	5.2
0	0	0	0	—	0.0	89,968,391	87.7	3.4
0	0	0	0	—	0.0	1,371	0.0	0.0
0	0	0	0	—	0.0	1,486,758	1.4	3.8
0	0	0	0	—	0.0	85	0.0	4.3
0	0	0	0	—	0.0	2,245,576	2.2	27.0
0	0	0	0	—	0.0	5,000,000	4.9	100.0
0	0	0	0	100.0	0.0	102,563,815	100.0	2.7
0	0	0	0	—	0.0	858,769	44.1	6.7
0	0	0	0	—	0.0	0	0.0	0.0
0	0	0	0	—	0.0	1,077,411	55.3	6.6
0	0	0	0	—	0.0	570	0.0	0.0
0	0	0	0	—	0.0	12,000	0.6	100.0
0	0	0	0	—	0.0	1,948,750	100.0	0.4
0	0	0	0	—	0.0	3,606,288	2.0	5.7
0	0	0	0	—	0.0	166,592,346	93.3	4.9
0	0	0	0	—	0.0	6,800,050	3.8	6.4
0	0	0	0	—	0.0	1,763	0.0	0.0
0	0	0	0	—	0.0	979,470	0.5	1.0
0	0	0	0	—	0.0	600,000	0.3	100.0
0	0	0	0	—	0.0	178,579,917	100.0	4.6
0	0	0	0	0.0	0.0	1,594,902	24.2	0.2
0	0	0	0	0.0	0.0	5,000,000	75.8	100.0
0	51,590,000	0	51,590,000	100.0	100.0	0	0.0	0.0
0	51,590,000	0	51,590,000	100.0	4.9	6,594,902	100.0	0.6
0	51,590,000	0	51,590,000	—	0.6	289,687,384	—	3.1
110,000,000	4,169,356,000	61,751,800	4,341,107,800	—	11.3	1,269,512,096	—	3.3

性 質 別 経

第 5 表

区 分 款	消 費 的 経 費							投 資 的	
	人 件 費	物 件 費	維 持 補 修 費	扶 助 費	補 助 費 等	計	構 成 比 率	普 通 建 設 事 業 費	災 害 復 旧 事 業 費
議 会 費	180,636	10,266	935	0	1,897	193,734	1.4	0	0
総 務 費	1,080,146	417,977	80,966	0	126,038	1,705,127	12.8	4,204	0
民 生 費	264,433	319,614	10,281	3,210,571	1,147,203	4,952,102	37.0	231,471	0
衛 生 費	197,509	664,273	162,923	21,500	1,103,229	2,149,434	16.1	3,037,151	0
労 働 費	0	267	0	0	8,154	8,421	0.1	0	0
農 林 水 産 業 費	157,700	98,453	35,329	0	236,059	527,541	3.9	379,992	0
商 工 費	88,048	54,545	14,939	0	159,637	317,169	2.4	14,766	0
土 木 費	237,271	110,472	141,810	0	504,380	993,933	7.4	1,218,969	0
消 防 費	15,294	33,526	3,551	0	502,217	554,588	4.1	18,792	0
教 育 費	807,566	794,743	209,556	87,592	66,554	1,966,011	14.7	45,017	0
災 害 復 旧 費	0	0	0	0	0	0	0.0	0	1,892,338
公 債 費	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0
合 計	3,028,603	2,504,136	660,290	3,319,663	3,855,368	13,368,060	100.0	4,950,362	1,892,338
構 成 比 率	22.7	18.7	4.9	24.8	28.8	100.0	-	72.3	27.7

※ 本表は、令和4年度地方財政状況調査（決算統計）の調査結果の概要である。

費 内 訳 表

(単位：千円・%)

経 費			そ の 他					合 計	各 経 費 の 割 合		
失業対策事業費	計	構 成 比 率	公 債 費	繰 出 金	そ の 他	計	構 成 比 率		消 費 的 経 費	投 資 的 経 費	そ の 他
0	0	0.0	0	0	0	0	0.0	193,734	100.0	0.0	0.0
0	4,204	0.1	0	0	198,074	198,074	4.5	1,907,405	89.4	0.2	10.4
0	231,471	3.4	0	1,288,509	59,221	1,347,730	30.5	6,531,303	75.8	3.5	20.6
0	3,037,151	44.4	0	0	461,508	461,508	10.4	5,648,093	38.1	53.8	8.2
0	0	0.0	0	0	0	0	0.0	8,421	100.0	0.0	0.0
0	379,992	5.6	0	0	32,465	32,465	0.7	939,998	56.1	40.4	3.5
0	14,766	0.2	0	0	71,000	71,000	1.6	402,935	78.7	3.7	17.6
0	1,218,969	17.8	0	7	468,055	468,062	10.6	2,680,964	37.1	45.5	17.5
0	18,792	0.3	0	0	1,720	1,720	0.0	575,100	96.4	3.3	0.3
0	45,017	0.7	0	132	7,064	7,196	0.2	2,018,224	97.4	2.2	0.4
0	1,892,338	27.7	0	0	0	0	0.0	1,892,338	0.0	100.0	0.0
0	0	0.0	1,834,916	0	0	1,834,916	41.5	1,834,916	0.0	0.0	100.0
0	6,842,700	100.0	1,834,916	1,288,648	1,299,107	4,422,671	100.0	24,633,431	54.3	27.8	18.0
-	100.0	-	41.5	29.1	29.4	100.0	-	-	-	-	-

一般会計歳入財源別年度比較表

第 6 表

(単位：円・%)

財源	年度 款	令和 4 年度		令和 3 年度		前年度対比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	比較増減	増減比率
自主財源	市 税	5,355,279,781	65.1	5,127,658,535	59.2	227,621,246	4.4
	分担金及び負担金	85,443,393	1.0	89,799,674	1.0	△ 4,356,281	△ 4.9
	使用料及び手数料	171,281,493	2.1	177,489,671	2.0	△ 6,208,178	△ 3.5
	財産収入	42,214,891	0.5	63,020,202	0.7	△ 20,805,311	△ 33.0
	寄附金	72,319,018	0.9	69,076,019	0.8	3,242,999	4.7
	繰入金	1,045,933,677	12.7	2,118,910,498	24.5	△ 1,072,976,821	△ 50.6
	繰越金	1,013,957,418	12.3	612,480,215	7.1	401,477,203	65.5
	諸収入	445,698,936	5.4	405,574,847	4.7	40,124,089	9.9
	計	8,232,128,607	100.0	8,664,009,661	100.0	△ 431,881,054	△ 5.0
依存財源	地方譲与税	222,452,446	1.3	225,120,272	1.6	△ 2,667,826	△ 1.2
	利子割交付金	1,661,000	0.0	3,003,000	0.0	△ 1,342,000	△ 44.7
	配当割交付金	16,286,000	0.1	20,777,000	0.1	△ 4,491,000	△ 21.6
	株式等譲渡所得割交付金	11,381,000	0.1	21,918,000	0.2	△ 10,537,000	△ 48.1
	法人事業税交付金	86,981,000	0.5	88,309,000	0.6	△ 1,328,000	△ 1.5
	地方消費税交付金	918,106,000	5.2	916,027,000	6.4	2,079,000	0.2
	自動車税環境性能割交付金	14,516,000	0.1	13,798,590	0.1	717,410	5.2
	地方特例交付金	39,376,000	0.2	139,334,000	1.0	△ 99,958,000	△ 71.7
	地方交付税	7,562,791,000	42.6	4,176,742,000	29.3	3,386,049,000	81.1
	交通安全対策特別交付金	3,594,000	0.0	4,112,000	0.0	△ 518,000	△ 12.6
	国庫支出金	5,162,833,449	29.1	4,961,568,340	34.9	201,265,109	4.1
	県支出金	2,369,343,832	13.4	2,201,678,881	15.5	167,664,951	7.6
	自動車取得税交付金	0	0.0	215,186	0.0	△ 215,186	皆減
	市 債	1,332,300,000	7.5	1,464,000,000	10.3	△ 131,700,000	△ 9.0
	計	17,741,621,727	100.0	14,236,603,269	100.0	3,505,018,458	24.6
合計	25,973,750,334	-	22,900,612,930	-	3,073,137,404	13.4	
自主財源比率：依存財源比率		31.7 : 68.3		37.8 : 62.2			